

ネパール連邦民主共和国  
コミュニティ内における調停能力強化  
プロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成24年4月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
ネパール事務所

ネパ事
JR
12-001

ネパール連邦民主共和国  
コミュニティ内における調停能力強化  
プロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成24年4月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
ネパール事務所

## 序 文

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）では、2006年11月にネパール政府と反政府勢力であったマオイスト間で包括的和平合意が成立し、過去10年に及んだ紛争に正式に終止符が打たれました。2008年4月には制憲議会選挙が実施され、憲法制定をはじめとする新しい国づくりが進められる一方、マオイスト主導の連立政権は発足9カ月後の2009年5月に事実上崩壊し、その後の新連立政権も国体、連邦制の姿、地方分権化、治安部門など国づくりにおいて重要な課題について主要政党間のコンセンサスがとれず、不安定な政治状態が続いています。中央での政治的な議論がまとまらない一方で、地方では政党間のトラブルや、開発資源及び開発事業の裨益をめぐる住民間の対立等が表面化しています。また民主化により民族やカースト等に関する問題意識が高まるなか、裕福な層と貧困層、民族やカースト間の対立軸も存在しており、住民間の些細な問題がコミュニティー間及び政党間の対立に発展する傾向にあります。このような地方での問題は、現在相談窓口となっている地方自治体に負担をかけており、サービスデリバリー向上の妨げにもなっているのです。

こうしたなか、ネパール政府は、コミュニティー内の問題解決、地方行政における業務負担の軽減を目的として、コミュニティー内での紛争管理強化を図るため、「コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト」を日本政府に要請しました。これを受け、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2010年1月から2013年9月までの約4年間の予定で地方開発省（MoLD）をカウンターパート（C/P）機関として、「コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト」を実施中です。

今般、プロジェクトの中間年にあたり、中間レビューを行うことを目的にJICAは2011年12月に調査団を派遣し、ネパール政府や関係機関との間でプロジェクトの進捗状況の確認と今後の方向性に関する協議を実施しました。本報告書は、同調査団の調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開、さらには類似の技術協力実施にあたって、関係方面に広く活用されることを願うものです。

ここに、調査にご協力いただいた内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成24年4月

独立行政法人国際協力機構

ネパール事務所長 河崎 充良

# 目 次

序 文  
目 次  
地 図  
写 真  
略語表

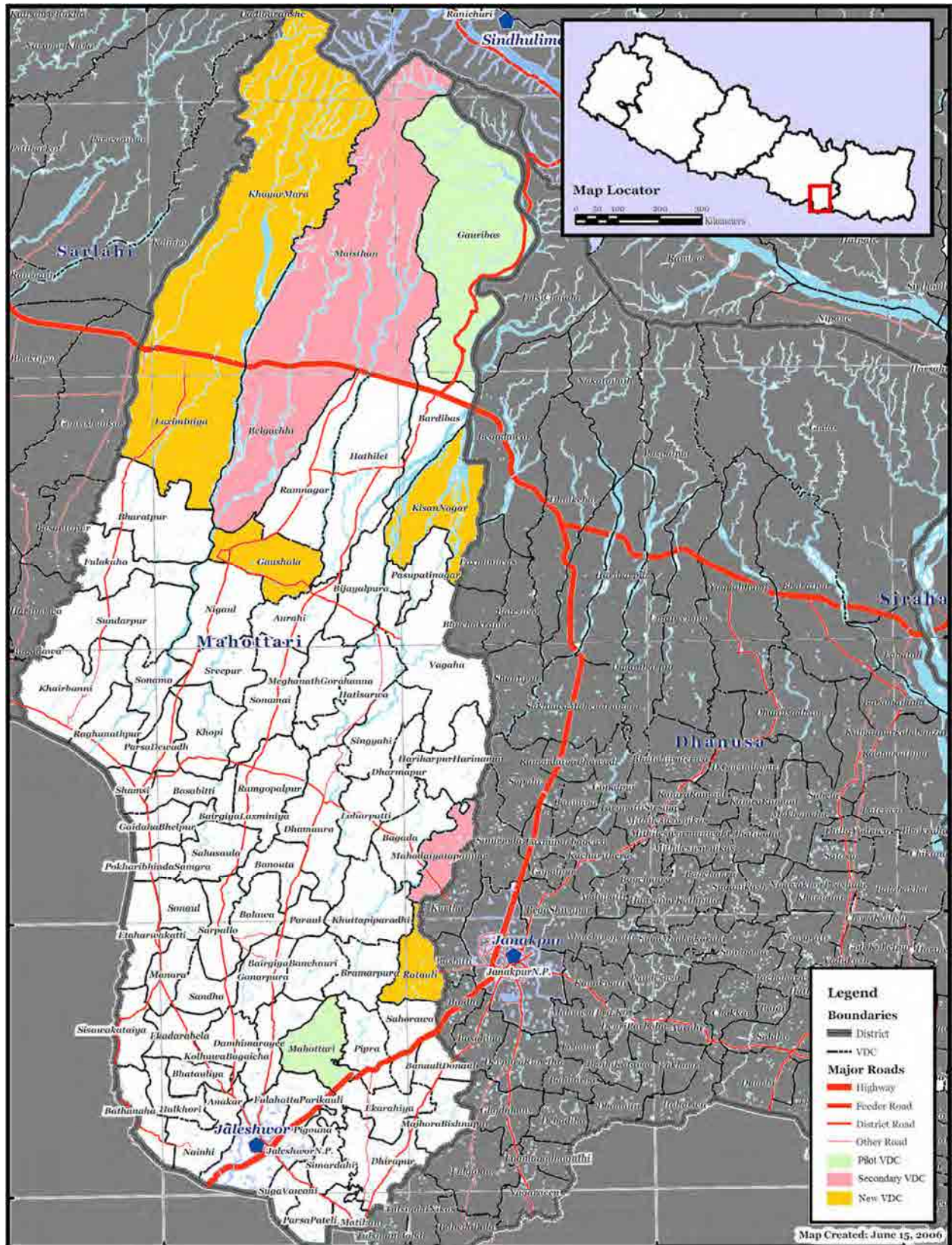
## 評価調査結果要約表

第1章 中間レビューの概要 .....	1
1-1 目的 .....	1
1-2 方法 .....	1
1-3 調査項目 .....	1
1-4 調査団構成 .....	2
1-4-1 ネパール側 .....	2
1-4-2 日本側 .....	2
1-5 調査日程 .....	2
第2章 プロジェクトの実績と現状 .....	5
2-1 投入 .....	5
2-1-1 日本側 .....	5
2-1-2 ネパール側 .....	5
2-2 活動 .....	5
2-3 成果 .....	5
2-4 プロジェクト目標 .....	8
2-5 上位目標 .....	9
2-6 実施プロセス .....	9
第3章 評価5項目によるレビュー .....	11
3-1 妥当性 .....	11
3-2 有効性 .....	12
3-3 効率性 .....	12
3-4 インパクト .....	13
3-5 持続性 .....	13
第4章 結論 .....	15
第5章 提言 .....	16

第6章 平和構築の観点からの考察 .....	19
第7章 団長所感 .....	22
付属資料	
1. 協議議事録 (M/M) .....	27

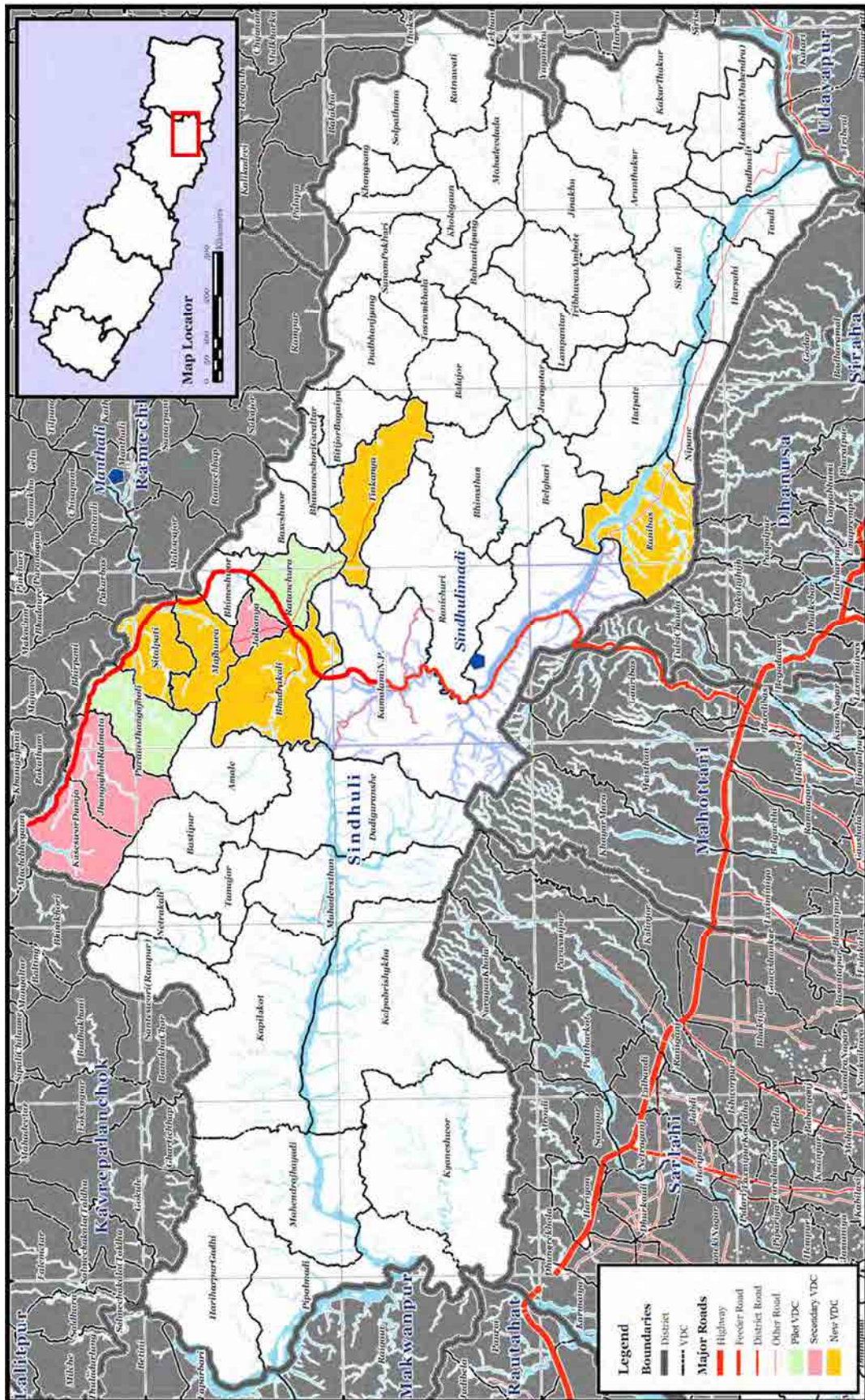
地 図

マホタリ郡



出所 : Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) United Nations, Nepal

シズリ郡



出所 : Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) United Nations, Nepal

写 真



シンズリ郡での調停人たちへのインタビューの様子



マホタリ郡での郡開発委員会におけるインタビューの様子



調停人としての活動について話す村の女性



調停人の顔写真付きのボード



左は並んで立つヒンズー教とイスラム教の塔。祭りの日程をめぐる争いがあったが、調停人のサポートにより解決した。



## 略 語 表

略 語	欧 文	和 文
ADR	Alternative Dispute Resolution	裁判外紛争解決手続
CDO	Chief District Officer	郡長官
CMC	Community Mediation Center	コミュニティー調停センター
COMCAP	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project	コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト
C/P	Counterpart	カウンターパート
DCC	District Coordination Committee	郡調整委員会
DDC	District Development Committee	郡開発委員会
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KTM	Kathmandu	カトマンズ
LDO	Local District Officer	地方開発官
LPC	Local Peace Committee	地方平和委員会
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録、ミニッツ
MoLD	Ministry of Local Development	地方開発省
MoLJ	Ministry of Law and Justice	法・司法省
MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction	平和復興省
MTR	Mid Term Review	中間レビュー
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	実施計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SDO	Social Development Officer	社会開発官
TAF	The Asian Foundation	アジア財団
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会
WDO	Women Development Officer	女性開発官

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ネパール連邦民主共和国	案件名：コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト中間レビュー調査
分野：平和構築	協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ネパール事務所	協力金額（評価時点）：約 3.0 億円
協力期間 2010年1月～2013年9月（3年9か月間）	先方関係機関：地方開発省（MoLD）、郡開発委員会（DDC）、村落開発委員会（VDC）
	日本側協力機関：
他の関連協力：	
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）では、10年以上の内戦を終え新しい国づくりが進みつつあるが、特に人材・予算不足等の脆弱な行政体制に対し、国民の不満が日に日に高まりつつある。そうした状況の下、政党間のトラブルや、土地及び水等の開発資源及び開発事業の裨益をめぐる住民間の対立等が表面化し、民主化により民族やカースト等に関する問題意識が高まるなか、裕福な層と貧困層、民族やカースト間の対立軸も存在しており、住民間の些細な問題がコミュニティ間及び政党間の対立に発展する傾向にある。内戦は、地域間格差及び民族・カースト間の対立が一要因とされているが、新政権の下でも、依然コミュニティで頻発するさまざまなレベルでの問題は、将来の新たな紛争要因に発展しかねないリスクも指摘されている。コミュニティでは、伝統的なリーダー（長老等）が仲裁役を担ってきたものの、ネポティズム・人権等で問題視され、機能を失いつつある。併せて、内戦により、郡開発委員会（District Development Committee：DDC）、村落開発委員会（Village Development Committee：VDC）議長等の住民代表者の長期不在が続くなか、地方行政機関に各種レベルの問題が持ち込まれ、通常の開発業務にも支障が出始めている。</p> <p>こうした背景の下、2002年以降、援助機関・現地 NGO は、「司法へのアクセス改善」並びに「平和構築」を目的として、村民から構成される「コミュニティ調停人」の育成支援を行ってきた。コミュニティ調停は、現地地方行政機関との連携のなかで、人間関係や社会的要素をもつ住民間の争いを中心に、問題解決に向けたファシリテーションを行うことをめざしているが、コミュニティレベルでの人材育成等が十分に広がらない状況が続いている。また、コミュニティ調停の制度化をめざし、法・司法省（Ministry of Law and Justice：MoLJ）及び最高裁判所が4年前から「調停法」草案を策定中であり、地方の調停システムとして制度化されつつある。また他ドナーは面的拡大を図るとともに、活動全体のインパクト向上のために研修モジュール・マニュアルの標準化を図っている。</p> <p>こうした状況のなか、2009年3月、地方・コミュニティレベルの問題に直面する地方行政機関を管轄する地方開発省（Ministry of Local Development：MoLD）より、日本政府が開発を進める「シンズリ道路沿線地域」のシンズリ郡及びマホタリ郡を対象としたコミュニティレベルでの調停能力強化を図ることをめざす本プロジェクトの要請が日本政府に出された。この要請を受けて、2009年9月に詳細計画策定調査が実施され、案件形成に必要な情報の収集分析や、プロジェクトの実施についての協議・合意が行われ、2009年11月に JICA ネパール事務所長と MoLD 事務次官補との間で実施競技の討議議事録（Record of Discussions：R/D）が署名・交換</p>	

された。そして、2010年1月から2013年9月までの約4年間の予定でMoLDをカウンターパート（Counterpart：C/P）機関として、「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」を実施中である。

## 1-2 協力内容

### (1) 上位目標

シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティ構築に必要とされる、コミュニティ調停及び紛争管理に関する知識が広まる。

### (2) プロジェクト目標

シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティ調停を中心とする紛争管理能力が向上する。

### (3) 成果

成果1：ネパール及びプロジェクト対象郡で、コミュニティ調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。

成果2：研修及び実践を通じて、コミュニティ調停を中心とする紛争管理手法に関する知識が強化される。

成果3：コミュニティ調停を中心とする紛争管理に関する経験が中央・地方の関係者間で共有される。

### (4) 投入（評価時点）

<日本側>

- ・ 専門家派遣 5名
- ・ 資機材

<相手国側>

- ・ C/P 配置 17名
- ・ 事務所施設

## 2. 評価調査団の概要

調査者	武 徹 JICA ネパール事務所次長 土肥 優子 JICA 経済基盤開発部平和構築課 竹内 麻衣子 JICA ネパール事務所 昌谷 泉 合資会社プラスタ	
調査期間	2011年12月9～27日	評価種類：中間レビュー

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 紛争分析（政治・治安状況）

本プロジェクトの対象地であるシンズリ郡では、プロジェクト開始以降、主要政党間及び政党の傘下の組織間の公共事業等をめぐる利権争いや勢力争いが、地域の不安定要因となっている。一方、この1年間で中央レベルでの政党間の合意や郡長官（Chief District Officer：CDO）による治安対策により情勢は好転しつつある。しかし、依然として住民間の些細な揉め事（金銭の貸し借り、名誉棄損、土地・水利用をめぐる争い等）が、政党間の対立にまで発展する状況でもある。マホタリ郡では、和平合意以降台頭した武装勢力の活動が最大の不安定要因である。

また、汚職疑惑をめぐる郡及び村落行政官に対する抗議活動・脅迫が続いており、日常の行政にも多大な影響を及ぼしている状況である。コミュニティー・レベルではシズリ郡同様に、個人の対立が政党間抗争に発展したり、一部ではエスニック・宗教グループ間の対立もみられる傾向にある。

以下は、こうした状況とプロジェクトの関係性を考慮したうえでの評価結果である。

### 3-2 実績の確認

#### (1) プロジェクト目標

住民の意識変化を示すデータが十分に得られていないため現行プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) の指標からは現在の目標達成度を判断することは困難である。しかしながら、これまで比較的短期間にコミュニティー調停センター (Community Mediation Center : CMC) に登録された紛争件数 (91 件) 及び解決件数 (69 件) が多数に上ることから、プロジェクト活動は目標達成に向かって順調に実施されていると考えられる。

##### 【指標】

1. 対象地域において自らの紛争管理能力に関して意識をもつ人の数が増加する。
2. 対象地域において紛争管理手段についてより多くの選択肢があると意識する人の数が増加する。
3. 対象地域においてコミュニティー調停と紛争管理を円滑に実施するため、DDC 及びパイロット VCD、市が支援する (研修参加、調停室の提供、調停人の配置)。

#### (2) 成果

##### 1) 成果 1

各種モニタリング活動は適切に実施されており (指標 1.1)、成果 1 は順調な進展がみられる。これまでパイロットとして活動が開始された 10 の VDC では、3 カ月ごとにプロジェクトによるレビュー会議が開かれている。また、多くの VDC で毎月調停人会議が実施されている。また、プロジェクトのスタッフがときどき実際の調停にオブザーバーとして立ち会い、活動をモニターしている。

##### 【指標】

- 1.1 モニタリングが計画どおり定期的実施され、年に 2 回関係省、DDC、VDC、市、及び関連ドナーにフィードバックされる。

##### 2) 成果 2

現在までにパイロット 2 郡 10 VDC (各郡 5 VDC) において 272 名 (うち 10 名は VDC アシスタント) が調停人研修を受けており (指標 2.1)、また、2 郡で 18 名が調停人研修講師となるためのトレーナー研修を受けている。既に多くの紛争事案が登録、解決されており、成果 2 はほぼ順調な進展がみられる。ただし、住民のコミュニティー調停に関する意識については CMC での調停活動開始後のデータがないために現状での変化は不明である (指標 2.2)。

##### 【指標】

- 2.1 対象 2 郡において XX 名の調停人が研修を受ける。
- 2.2 対象郡においてコミュニティー調停及び紛争管理に関する人々の意識が XX% 向上する。

### 3) 成果 3

現在までに中央での合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）が2回（中間レビュー時の開催回を含む）、郡調整委員会（District Coordination Committee : DCC）が各郡で2回開催され、ステークホルダーに対しプロジェクトの活動内容、進捗状況等が報告されている（指標 3.1）。ケーススタディハンドブックの作成、配布は3年次に予定されている（指標 3.2）。

#### 【指標】

- 3.1 コミュニティー調停と紛争管理に関して、ステークホルダーの調整委員会会議が年2回、中央と郡レベルにおいて開催される。
- 3.2 コミュニティー調停と紛争管理に関する XXX 冊のケーススタディハンドブックが、シンズリ道路沿線地域において配布される。

### 3-3 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

プロジェクトの妥当性は高い。

プロジェクトの希求するコミュニティレベルでの平和構築は、ネパールの最新の国家開発計画「暫定3年計画（2007～2010年）」の趣旨に合致するものである。ネパールの「調停法」は既に国会で承認されており、施行は近いと期待される。その実施細則は現在 MoLJ が作成中であり、一連の動きはコミュニティ調停を含めた調停全般の制度化を推進することが期待される。

- ・ プロジェクトのターゲットグループである対象地域住民は紛争解決手段の選択肢が広がることで受益する。コストがより安くアクセスが容易であるコミュニティ調停は住民のニーズに応えるものであり、費用がほとんどかからないことから特に貧困層に裨益する。ネパールは新憲法の草案作成過程にあり、郡、村レベルでの議会は存在しない。また、地方では司法制度へのアクセスは限定されている。このような時期に紛争管理能力を強化する本プロジェクトは時宜にかなっている。
- ・ 対象となったシンズリ郡は紛争の影響を強く受け、マホタリ郡は平和合意後に紛争が多発した地域であり、紛争管理のニーズと平和構築の観点から、両郡の選定は適切である。
- ・ プロジェクトは日本の対ネパール ODA 重点分野のひとつである「民主化及び平和構築支援」に合致する。
- ・ コミュニティー調停は日本にとって新規の支援分野であるが、プロジェクトは中央から村レベルまでネパール政府との協同で活動を実施するという、他ドナーにはない特徴をもつ。

#### (2) 有効性

プロジェクトの有効性は現時点で高いと判断される。

- ・ プロジェクト目標の達成に向け、現時点で順調な進展がみられる〔3-1 (1)〕。
- ・ 有効性に寄与している要因としては、日本側と村レベルでの C/P との良好な関係、及び調停人の意識向上と調停技術・知識の向上が、プロジェクト目標達成への進展に貢献している。一方、阻害要因としては、中央と郡レベルでの頻繁な人事異動による C/P 交代や、外部要因である治安状況により活動がしばしば影響を受けていることが挙げられる。

### (3) 効率性

プロジェクトの効率性は中程度と判断される。

- ・ これまでのところ5名の日本人専門家が配置され、適宜ネパールに滞在し活動しており、ネパール人プロジェクトスタッフと共に効率的に活動を実施してきている。
- ・ C/Pの人員配置は村レベルではおおむね適正であるが、中央と郡レベルでのC/Pの頻繁な異動は効率的な活動実施の阻害要因となっている。
- ・ インドネシアにおける第三国研修の内容は適正であったが、研修を受けた7名のうち既に6名はプロジェクトを離れている。
- ・ 日本側提供機材はすべて適正に使用されている。
- ・ プロジェクトの成果は現段階で3つの成果の進捗と達成度はそれぞれ異なるが、おおむね順調に現れつつある〔3-2(2)〕。

### (4) インパクト

現時点において上位目標の達成見込みについては、現行の指標からみる限り判断することは困難であり、長期的なインパクトについてもその発現を推定するのは時期尚早と考えられる。

調査団が中間レビュー時点で確認したプロジェクトの影響は以下のとおりである。

- ・ 研修を受けた調停人は意識と自信を高め、調停人としての自負をもつことができた。なかでもダリット（不可触民）や女性の調停人は、社会参加の機会を得、その能力を強化した。
- ・ コミュニティー調停導入による政治的社会的不安定要因の軽減については、そのインパクトを判断するのは時期尚早であるが、異なる民族グループ間の争議がプロジェクトのコミュニティ調停で解決された事例は既に数件でてきている。
- ・ 調停人及びトレーナーの選定に関して地元政党活動家からの反発を招き、抗議、脅迫を受けた。対象地域のリーダーや政党活動家のなかには、コミュニティ調停が地域における自分の立場を脅かすととらえ、プロジェクトを快く思わない者もいるとの情報もあった。これらは、対応を誤ればコミュニティに負のインパクトを及ぼしプロジェクト活動を阻害する可能性があったが、プロジェクト側が冷静かつ、関係者とのコンサルテーションを繰り返すなどきめ細かく対応したため、負のインパクトは顕在化していない。

### (5) 持続性

プロジェクトの持続性については、不確定な要因が複数あるため、現段階では確保される見通しが十分立っているとはいえない。

#### 1) 政策面

調停法は国会で承認されており、近々施行されると予想される。MoLDにおけるコミュニティ調停推進の優先度は現時点で必ずしも優先順位の高い政策ではないが、調停法の施行により、政府主導によりコミュニティ調停の推進が進む可能性はあり、プロジェクトの持続性にとってもプラスの要因である。ただし、同法実施細則の内容は明らかでない。

#### 2) 組織制度面、財務面

- ・ 現在、プロジェクト活動はJICAプロジェクトチームと地方自治体、特にVDCが主体となって実施しており、MoLDによるプロジェクトの予算負担は行われてい

ない。プロジェクト終了後に MoLD が主導してパイロット地域の活動をモニタリングし、さらに、上位目標達成に向けシンズリ道路沿線の他郡にコミュニティー調停を展開していくことが期待されるという観点からは、現在のコミットメントは十分であるとはいえない。

- ・ 郡レベルにおいても、現在はネパール人プロジェクトスタッフが対象 2 郡に配置されて活動を担い、DDC の C/P が活動に協力しているが、プロジェクトへの予算支出は行われていない。プロジェクト終了後に現プロジェクトスタッフの業務を DDC 職員が引き継ぐという観点からは、より積極的なプロジェクトへの参加が持続性を確保するうえで望まれる。
- ・ VDC レベルにおいては、いくつかの VDC では積極的に CMC の活動に携わり、VDC アシスタントを CMC に常駐させて調停活動を管理、モニターしている。また、多額ではないもののプロジェクトのための来年度予算確保を計画している VDC もあり、調停活動の継続・維持にとって好ましい状況といえる。
- ・ 現在、調停人は無報酬で調停を実施しているが、これはプロジェクト終了後も財務面の負荷を生じずに活動の継続が可能である点で望ましい反面、ボランティアに依存しているという観点では、将来にわたる継続性を脅かす要因になり得る。
- ・ 調停法施行に伴う政策面での後押しがあれば、組織制度面、財務面での維持発展性が改善される可能性がある。

### 3) 技術面

- ・ プロジェクト終了時には、20 の VDC で合計約 540 名の研修を受けた調停人が存在することになる。いずれの調停人も基本、上級、リフレッシュの 3 回の研修を受けてその知識、スキルは向上すると期待されることから、技術面での継続性は確保されると見込まれる。
- ・ 対象 2 郡のパイロット以外の VDC、及びシンズリ道路沿線の他郡 VDC にコミュニティー調停制度を普及させるためには研修の制度化が必要となる。

## 3-4 効果発現に貢献した要因

### (1) 計画内容に関すること

- ・ 調停人は研修と実践を通じて能力を強化し、意識を高め、自信を得ることにより、効果発現に貢献している。

### (2) 実施プロセスに関すること

- ・ 日本側専門家及びプロジェクトスタッフとネパール側 C/P との関係はプロジェクトの初期段階を除いておおむね良好であり、特に VDC レベル C/P との関係、連絡は緊密である。

## 3-5 問題点及び問題を惹起した要因

### (1) 計画内容に関すること

- ・ 特になし。

### (2) 実施プロセスに関すること

- ・ 中央及び郡レベルの C/P は頻繁な人事異動によりたびたび代わっている。
- ・ パイロット地域において一部政党活動家等からプロジェクトに対する妨害があつ

た。ただしそれによる大きな遅延は生じていない。

- ・ 外部要因として、ゼネラル・ストライキ、自然災害（土砂崩れによる交通遮断）による活動への支障が一部発生している。

### 3-6 結論

- (1) プロジェクトは終了時の目標達成に向け、順調に進展している。
- (2) プロジェクトの妥当性と有効性は高い。他方、効率性は中程度である。
- (3) インパクトについては、パイロット地域での正のインパクトは認められるが負のインパクトは顕在化していない。
- (4) 持続性については、不確実な要因があるため確保されているとはいえない。

### 3-7 提言

- (1) **MoLD** からのコミュニティー調停に関する政策ガイドライン及びガイダンスの必要性  
DDC、VDC からは、コミュニティー調停に関する人材配置及び予算割り当ての根拠となる **MoLD** からのコミュニティー調停に関するガイドラインの策定や、明確なガイダンスについての要望が挙げられており、これらが **MoLD** において策定されることが望まれる。また、策定プロセスにおいては、プロジェクトや他ドナーによる協力の経験を評価し活用されることが期待される。特に現在、**MoLD** は、VDC 予算割り当てに関するガイドラインを改訂しており、また、**MoLJ** においては、調停法の実施のために規則を策定中であるところ、両省及び他の関連する機関が、前述のプロセスのなかで互いに綿密な調整をしながら策定することが望ましい。
- (2) **DDC** レベルにおける多くのステークホルダー間で扱われる紛争の整理及び調整の強化  
**DDC** レベルでは、多くの機関〔地方裁判所、CDO、警察及び地方平和委員会（Local Peace Committee : LPC）など〕が、紛争管理にかかわっており、加えて、いくつかの地域では、“Paralegal Committee”のように他ドナーによる異なる観点からのコミュニティー内の紛争管理の支援も行われている。かかる状況の下、調停人がコミュニティー調停に適していない種類の紛争を扱うように依頼されたり、コミュニティー調停によって解決し得る紛争が地方裁判所に持ち込まれるようなケースも起きている。**DCC** において、これまでも折々に関連機関の間で情報共有がなされてきてはいるが、おのおのの機関がより綿密に情報共有を行い、それぞれが扱う紛争の種類を整理することが必要であるところ、プロジェクトが支援を行い、**DDC** のイニシアティブによって調整メカニズムを構築することが期待される。さらには、扱う紛争の整理やレファラルシステムに関するガイドラインが関連機関の共同作業のなかで準備されることが望まれる。なお、**DDC** の調整能力強化のため、プロジェクトから **DDC** の職員に対しコミュニティー調停活動の管理及び調整についての経験共有の機会を設け、能力強化を支援することが望ましい。
- (3) 効果的なコミュニティー調停のマネジメントのための **DDC** における人員配置及び予算割り当ての必要性  
**DDC** がプロジェクトの重要なステップで関与を行っていることは、コミュニティー調停



活動の効果的なマネジメントに貢献しているが、コミュニティー調停に関する活動をより効果的に実施し、またプロジェクト終了後の持続性を確保するためには、DDC が郡トレーナーや調停人へのトレーニングとコミュニティー調停モニタリング評価のための人員や予算を割り付けることが望ましい。

(4) CMC の効果的な運営のための VDC における予算割り当て及びロジスティックサポートの必要性

既に、いくつかの VDC では、コミュニティー調停活動のための予算割り当てが VDC のイニシアティブによって行われており、また、VDC アシスタントがコミュニティー調停に積極的な役割を果たしている。しかしながら、いくつかの VDC では、CMC が、VDC の人員不足等により常時開くことができず、住民の CMC 利用を阻害する要因のひとつとなっている。

コミュニティー調停活動のスムーズな実施やプロジェクト終了後の持続性の確保のためには、VDC が予算と人材を継続的に割り当てることが期待される。

(5) コミュニティーにおけるコミュニティー調停の認知度及び正確な理解の促進

調停人等へのインタビューから、調停人が現在直面している問題のひとつがコミュニティー調停についての住民の認知度の低さ及び不正確な理解であることが判明した。また、貧困層や Disadvantaged グループのコミュニティー調停の利用はまだ制限されている。

プロジェクトの後半には、貧困層や Disadvantaged グループも含め、コミュニティーにおいてコミュニティー調停についての認知度を上げるためのキャンペーン等、ソーシャル・マーケティング活動を強化することが提言される。

# 第1章 中間レビューの概要

## 1-1 目的

「中間レビュー」は、実施期間が比較的長期のプロジェクトについて開始から一定期間がたった時点で、その妥当性を再検証するとともに有効性・効率性の観点から目標達成見込み、プロジェクトの促進・阻害要因とその動向等を分析する。この評価結果は、プロジェクトの計画の見直し等に活用される。

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）において実施中の「コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト」は2010年1月に開始されてから2年が経過しており、ネパール側と日本側による合同調査団によって中間レビューが実施された。

## 1-2 方法

文献調査に加え、ネパール側カウンターパート（Counterpart：C/P）、日本側専門家、プロジェクト関係者に対して質問票調査及びインタビュー調査を実施して必要データ・情報を収集した。また、プロジェクトサイトを訪問、視察した。さらに、ネパール側レビュー調査委員及び関係者と協議を重ねたうえで調査の結果を分析し、中間レビュー調査報告書としてまとめた。

## 1-3 調査項目

調査を実施した項目は、（1）進捗と実績、（2）実施プロセス、（3）評価5項目に基づくレビュー、に分類される。調査項目の詳細は英文合同中間レビュー報告書（付属資料「協議議事録（M/M）」）のAnnex 1（評価グリッド）のとおりである。

### （1）進捗と実績

中間レビュー時点におけるプロジェクトの実績は、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）に記載された投入と活動実施の状況、及び成果、プロジェクト目標、上位目標の達成指標によって計測した。

### （2）実施プロセス

プロジェクトの実施プロセスは、プロジェクトが適切に管理されているかを検証し、プロジェクト実施の促進要因と阻害要因を抽出するため、技術移転の状況、関係者間のコミュニケーション、モニタリング状況等、さまざまな観点から分析した。

### （3）評価5項目に基づくレビュー

開発プロジェクトを評価する際に国際的に使用される評価5項目<sup>1</sup>の観点から、収集したデータを分析し、総合的に判断した。評価5項目の内容は以下のとおりである。

#### 1) 妥当性（relevance）

プロジェクトの目標は、受益者のニーズと合致しているか、問題や課題の解決策としてプロジェクトのアプローチは適切か、相手国の政策や日本の援助政策との整合性はあるか

<sup>1</sup> OECD-DAC（開発援助委員会）のガイドラインによる。

などの正当性や必要性を確認する。

2) 有効性 (effectiveness)

プロジェクトの実施によって、プロジェクトの目標が達成され、受益者や対象社会に便益がもたらされているかなどを確認する。

3) 効率性 (efficiency)

プロジェクトの投入と成果の関係に着目し、投入した資源が効果的に活用されているかなどを確認する。

4) インパクト (impact)

プロジェクトの実施によってもたらされる、長期的な効果、波及効果、上位目標の達成度合い等を確認する。

5) 持続性 (sustainability)

プロジェクトで発現した効果が、協力終了後においても持続し発展しているかを確認する。

1-4 調査団構成

1-4-1 ネパール側

- ・ Mr. Ramesh Adhikari 地方開発省 (MoLD) 計画調整局次官補
- ・ Mr. Ganesh Gyanwali 地方開発省 (MoLD) 自治体支援局次官補

1-4-2 日本側

氏名	担当業務	所属	現地調査期間
武 徹	団長／総括	JICA ネパール事務所次長	2011年12月9～27日
土肥 優子	平和構築	JICA 経済基盤開発部平和構築課	2011年12月18～27日
昌谷 泉	評価分析	合資会社プラスタ	2011年12月9～27日
竹内 麻衣子	協力企画	JICA ネパール事務所所員	2011年12月9～27日

1-5 調査日程 (2011年12月8～27日)

Date		Programme	Accommodation
8-Dec	Thu	HND-BKK BKK-KTM (TG319)	KTM
9-Dec	Fri	09:00 CC to CR, JICA Nepal, Meeting with JICA Nepal 11:00 Meeting with COMCAP/JICA expert team 14:00 Interview with C/P of MoLD Mr. Ganesh Gyanwali, US 15:00 Briefing to C/P and MTR mission members on process of MTR by Mr. Sakaya 16:30 Meeting with Mr. Hirai, Legal Advisor	KTM
10-Dec	Sat		KTM

11-Dec	Sun	Interview with C/P of MoLJ/ Interview with C/P of MoPR	KTM
12-Dec	Mon	KTM→Jhagajoli Ratamate 13:00 -15:00 Meeting with Mediators 15:00 Jhagajoli Ratamate → Sindhuli	Sindhuli
13-Dec	Tue	AM Meeting with COMCAP Sindhuli office staffs etc 13:00 Meeting with DDC (LDO, SDO, PO) 15:00 Meeting with District Trainers	Sindhuli
14-Dec	Wed	08:00 Sindhuli→Bardibas 11:00 Interview Meeting with Mediator in Belgachi 13:30 Bardibas→Janakpur	Janakpur
15-Dec	Thu	09:00 Janakpur→Jaleshwor 10:00 Meeting with DDC (LDO, PO, SDO) 12:00 Meeting with District Trainers 15:35 Janakpur →KTM	Janakpur
16-Dec	Fri	AM Preparation/Data Compilation and review PM Internal Meeting	KTM
17-Dec	Sat	Preparation/Data Compilation and review	KTM
18-Dec	Sun	Arrival 10:30-12:45 BKK-KTM (TG319) Preparation/Data Compilation and review 15:00 CC to Joint Secretary MoLD, Tirtha Raj Dhakal 16:00 Meeting with Ms.Ogura and Mr.Hirai	KTM
19-Dec	Mon	08:45 CC to CR by Ms.Dohi 12:00 Interview with C/P of MoLJ/ Interview with C/P of MoPR PM Internal Meeting	KTM
20-Dec	Tue	06:30 KTM→Sindhuli →JNKPR→ Mahadaiyatapanpur 14:00 Meeting with COMCAP Mediators/ review meeting 17:00 Mahadaiyatapanpur→ JNKPR	Janakpur
21-Dec	Wed	09:00 Janakpur→Jaleshwor 10:00 Meeting with DDC (LDO, PO, SDO), LPC and Paralegal 12:00 Meeting with District Trainers 13:00 Meeting with WDO on Paralegal 15:35 Jaleshwor →Sindhuli	Sindhuli
22-Dec	Thu	09:00 Sindhuli→Ratanchura	KTM

		14:30 Meeting with COMCAP Mediators/community center 16:00 Ratanchura →KTM	
23-Dec	Fri	09:00 TAF/ProPublic 10:30 Meeting at Carter Center 14:00 Meeting with Joint MTR team for the comments on the draft of MTR 16:00 Meeting with UNICEF	KTM
24-Dec	Sat	Preparation/Data Compilation and review	KTM
25-Dec	Sun	Preparation/Data Compilation and review	KTM
26-Dec	Mon	11:00 JCC Meeting at MoLD (Internal Meeting on the revision on the final draft of M/M and MTR as per the comments from Nepal side) (Finalization on discussions on M/M and Mid-term Review Report for internal circulation at MoLD) Sign and exchange of M/M	KTM
27-Dec	Tue	09:30 Report to JICA Nepal Departure 13:50-18:25 KTM - BKK (TG320)	KTM

## 第2章 プロジェクトの実績と現状

### 2-1 投入

2010年1月のプロジェクト開始から2011年12月に至るまで、日本側及びネパール側からの投入は、ほぼ計画どおり実施された。

#### 2-1-1 日本側

##### (1) 専門家派遣

プロジェクト開始以来5名の日本人専門家が派遣されている。稼働期間は2012年3月末のプロジェクト第2年度終了時点で合計43.24人月(MM)となる(付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 2参照)。

##### (2) ネパール人プロジェクトスタッフ

プロジェクト開始以来7名のネパール人スタッフが雇用されている(付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 3参照)。

##### (3) C/P研修

7名のネパール人政府職員が、C/P研修としてインドネシアで第三国研修を受けた(付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 4参照)。

##### (4) 資機材の提供

各種資機材がプロジェクト活動のために提供されている(付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 5参照)。資機材はすべて適正に利用されている。

#### 2-1-2 ネパール側

##### (1) C/Pスタッフの配置

これまで合計24名の中央、郡、村レベルのネパール政府職員が、プロジェクトのC/Pとして配置されている。2011年12月時点でのC/Pの総数は17名である(付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 6参照)。

##### (2) 事務所及び施設

郡において、プロジェクト事務所及び他の施設が提供されている。

### 2-2 活動

プロジェクト活動は、付属資料「協議議事録(M/M)」Annex 7〔実施計画(Plan of Operations : PO)〕のとおり、大きな遅延なく実施されている。

### 2-3 成果

PDMに記載された成果の進捗及び達成状況は次のとおりである。

- (1) 成果1：ネパール及びプロジェクト対象郡で、コミュニティー調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。

指 標
1-1 モニタリングが計画どおり定期的実施され、年に2回関係省、DDC、VDC、市、及び関連ドナーにフィードバックされる。

**【指標 1-1】**

コミュニティー調停活動のモニタリングは、次のとおり実施されている。

- 1) コミュニティー調停センター (Community Mediation Center : CMC) が設立されたパイロット村全 10 村<sup>2</sup> (シンズリ郡 : Purano Jhangajholi、Ratanchura、Jalkanya、Kusheswar Dumja、Jhagajholi Ratmata、マホタリ郡 : Gauribas、Mahottari、Mahadaiya Tapanpur、Maisthan、Belgachhi) において、3 カ月ごとに調停人が参加するレビューミーティングをプロジェクトが実施している。
- 2) いくつかの村落開発委員会 (Village Development Committee : VDC) では、VDC のコーディネーションにより月例調停人会合が開催され、プロジェクトスタッフも出席している。
- 3) プロジェクトスタッフが実際の調停にオブザーバーとして出席することがある。

そのほかに、プロジェクトスタッフは各 VDC のコミュニティー調停センターと随時電話連絡を取り、現地の状況把握に努めている。中央、郡の委員会へのフィードバックについては、成果3の指標 3-1 に述べるとおり実施されている。

以上のように、成果1は現在順調に進展している。

- (2) 成果2：研修及び実践を通じて、コミュニティー調停を中心とする紛争管理手法に関する知識が強化される。

指 標
2-1 対象2郡においてXX人の調停人が研修を受ける。
2-2 対象郡においてコミュニティー調停及び紛争管理に関する人々の意識がXX%向上する。

**【指標 2-1】**

シンズリ郡の5 VDC 及びマホタリ郡の5 VDC において269名が調停人として選定された (各 VDC 27名。欠員1名はこれから選定される予定)。これまでのところ、262名の調停人と10名の VDC アシスタントが調停の基礎研修を受けた。調停人のプロフィールは表2-1に示したとおりである。調停人のほかに、シンズリ郡で10名、マホタリ郡で8名の郡トレーナーが選定され、うちシンズリ郡9名 (1名は交通事故死)、マホタリ郡7名 (1名は辞任) が2011年12月現在でプロジェクト活動に参加している。2011年11月末現在、全 VDC で合計91件の争議が CMC に登録され、そのうち69件が既に調停人によって解決されている。

<sup>2</sup> CMC の開設時期は、シンズリ郡 Purano Jhangajholi と Ratanchura、マホタリ郡 Gauribas と Mahottari の4VDC が2011年2月。他の6VDC は2011年9月。

表 2-1 調停人のプロフィール

シンズリ郡

Category	Indicator	Prn. Jhngl		Ratanchura		Jalakanya		Kshs Dmj		Jhngl Rtmt		Sum	
		#	%	#	%	#	%	#	%	#	%	No	%
Gender	Female	9	33.3	10	37.0	12	44.4	9	33.3	9	33.3	49	36.3
	Male	18	66.7	17	63.0	15	55.6	18	66.7	18	66.7	86	63.7
Caste	Brahmin/Chhetri	14	51.9	10	37.0	15	55.6	10	37.0	9	33.3	58	43.0
	Janajati	7	25.9	12	44.4	8	29.6	10	37.0	15	55.6	52	38.5
	Dalit	6	22.2	5	18.5	4	14.8	7	25.9	3	11.1	25	18.5
Education	Illiterate	5	18.5	5	18.5	1	3.7	2	7.4	3	11.1	16	11.9
	Literate only	4	14.8	8	29.6	7	25.9	2	7.4	3	11.1	24	17.8
	Primary	3	11.1	4	14.8	0	0.0		0.0	6	22.2	13	9.6
	L.S.E.	6	22.2	1	3.7	4	14.8	2	7.4	3	11.1	16	11.9
	S.E.	0	0.0	3	11.1	2	7.4	3	11.1		0.0	8	5.9
	SLC	5	18.5	1	3.7	6	22.2	5	18.5	6	22.2	23	17.0
	H.S.E.	3	11.1	5	18.5	4	14.8	4	14.8	3	11.1	19	14.1
	Bachelor & Above	1	3.7	0	0.0	3	11.1	4	14.8	1	3.7	9	6.7
Age	Under 20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20-29	4	14.8	4	14.8	4	14.8	7	25.9	3	11.1	22	16.3
	30-39	8	29.6	9	33.3	12	44.4	6	22.2	10	37.0	45	33.3
	40-49	13	48.1	10	37.0	5	18.5	2	7.4	8	29.6	38	28.1
	50-59	2	7.4	3	11.1	6	22.2	6	22.2	2	7.4	19	14.1
	60 & Above	0	0.0	1	3.7	0	0.0	1	3.7	2	7.4	4	3.0

マホタリ郡

Category	Indicator	Gauribas		Mahottari		MhdTonpur		Maisthan		Belgachhi		Sum	
		#	%	#	%	#	%	#	%	#	%	#	%
Gender	Female	13	48.1	10	37.0	9	33.3	10	37.0	10	37.0	52	38.5
	Male	14	51.9	17	63.0	18	66.7	17	63.0	17	63.0	83	61.5
Caste	Brahmin/Chhetri	12	44.4	1	3.7	0	0.0	14	51.9	4	14.8	31	23.0
	Janajati	12	44.4	0	0.0	0	0.0	9	33.3	10	37.0	31	23.0
	Dalit	3	11.1	9	33.3	5	18.5	5	18.5	3	11.1	25	18.5
	Madeshi	0	0.0	16	59.3	17	63.0	0	0.0	10	37.0	43	31.9
	Muslim	0	0.0	1	3.7	5	18.5	0	0.0	0	0.0	6	4.4
Education	Illiterate	0	0.0	1	3.7	6	22.2	6	22.2	2	7.4	15	11.1
	Literate only	10	37.0	4	14.8	0	0.0	0	0.0	1	3.7	15	11.1
	Primary	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7
	L.S.E.	0	0.0	3	11.1	3	11.1	5	18.5	8	29.6	19	14.1
	S.E.	8	29.6	8	29.6	3	11.1	1	3.7	1	3.7	21	15.6
	SLC	5	18.5	2	7.4	10	37.0	11	40.7	9	33.3	37	27.4
	H.S.E.	2	7.4	2	7.4	5	18.5	4	14.8	3	11.1	16	11.9
Bachelor & Above	1	3.7	2	7.4	0	0.0	0	0.0	2	7.4	5	3.7	
Age	10-19	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7	1	0.7
	20-29	3	11.1	1	3.7	3	11.1	5	18.5	6	22.2	18	13.3
	30-39	11	40.7	8	29.6	7	25.9	14	51.9	12	44.4	52	38.5
	40-49	5	18.5	10	37.0	8	29.6	6	22.2	5	18.5	34	25.2
	50-59	8	29.6	6	22.2	3	11.1	2	7.4	3	11.1	22	16.3
	60 & Above	0	0.0	0	0.0	6	22.2	0	0.0	0	0.0	6	4.4

出所：JICA プロジェクトチーム



### 【指標 2-2】

プロジェクトが2011年9月の新規パイロット6VDCのCMC開設セレモニー時に実施したサーベイによると<sup>3</sup>、調停人はコミュニティー調停に対して比較的高い意識をもっているのに対し、一般住民のコミュニティー調停についての意識は低い。また、このサーベイのほか、プロジェクトのベースラインサーベイとして、2010年6月に対象2郡において、人々の司法へのアクセスと権利に関する意識調査が実施された。その結果では、VDC職員、一般住民ともにコミュニティー調停について比較的高い知識をもっていた。CMCの活動は開始して間もないため、現時点で意識変化は観察することができない。

以上の2指標より、コミュニティー調停にかかわる人材は着実に育成されている一方、人々のコミュニティー調停に関する意識の変化はまだ計測されていない。

(3) 成果3：コミュニティー調停を中心とする紛争管理に関する経験が中央・地方の関係者間で共有される。

指 標
3-1 コミュニティー調停と紛争管理に関して、ステークホルダーの調整委員会会議が年2回、中央と郡レベルにおいて開催される。
3-2 コミュニティー調停と紛争管理に関するXXX冊のケーススタディハンドブックが、シンズリ道路沿線地域において配布される。

### 【指標 3-1】

中央レベルでの合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）は2010年9月に第1回が実施され、今回の中間レビュー調査期間に第2回目が実施された。郡調整委員会（District Coordination Committee：DCC）はシンズリ郡では2010年4月と2011年1月、マホタリ郡では2010年5月と2011年2月の各2回実施されている。JCCとDCCのほかにも、プロジェクトスタッフはステークホルダー（地元政党関係者、ドナー、NGO等、JCC、DCCのメンバー以外も含む）を訪れ、プロジェクト活動について情報共有、意見交換に努めている。

### 【指標 3-2】

ケーススタディハンドブックの作成と配布はプロジェクトの第3年度に予定されている。

## 2-4 プロジェクト目標

PDMに記載されたプロジェクト目標の進捗及び達成状況は次のとおりである。

プロジェクト目標：シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する。

指 標
1. 対象地域において自らの紛争管理能力に関して意識をもつ人の数が増加する。

<sup>3</sup> Self-Evaluation Report (2<sup>nd</sup> Year), November 2011

2. 対象地域において紛争管理手段についてより多くの選択肢があると意識する人の数が増加する。
3. 対象地域においてコミュニティー調停と紛争管理を円滑に実施するため、DDC 及びパイロット VDC、市が支援する（研修参加、調停室の提供、調停人の配置）。

#### 【指標 1 及び 2】

成果 2 の指標 2-2 で述べたサーベイの結果では、CMC の開設時点で、シンズリ郡とマホタリ郡の住民の 39.8% がコミュニティー調停を知っていたが、コミュニティー調停と伝統的調停の違いを知る住民は 11.0% にすぎなかった。プロジェクトが進展するにつれ、この数字は変化することが予想される。

#### 【指標 3】

すべてのパイロット VDC が、CMC の施設を提供し、CMC の運営のために VDC アシスタントを配置している。また、10 名の VDC アシスタントが調停人基礎研修に参加し資格を得ている。ただし、プロジェクトへの支援やかかわりの強さは VDC によって異なり、CMC にスタッフが常駐していない VDC もある。DDC においては、地方開発官（Local District Officer : LDO）と社会開発官（Social Development Officer : SDO）がプロジェクトの C/P として支援をしている。

以上のように、住民の意識変化が計測されていない現状では現行の指標だけでプロジェクト目標の達成度を判断するのは難しいものの、成果 2 でみられたように CMC で既に多くの争議が登録、解決されているという事実から判断すると、これまでのところプロジェクトは目標の達成に向けて着実に進捗している。

### 2-5 上位目標

PDM に記載された上位目標の進捗及び達成の見込みは次のとおりである。

上位目標：シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティー構築に必要とされる、コミュニティー調停及び紛争管理に関する知識が広まる。

指 標
1. シンズリ道路沿線地域の人々のコミュニティー調停と紛争管理に対する理解が深まる。

#### 【指標 1】

成果 2 で記したように 2010 年 6 月に実施したベースラインサーベイでは、シンズリ道路沿線地域の住民及び VDC 職員はプロジェクト開始前からコミュニティー調停について比較的高い知識をもっているという結果であった。理解度の変化について調査するにあたっては、このサーベイ結果をよく吟味したうえで調査を設計、実施する必要があると思われる。

### 2-6 実施プロセス

中間レビュー調査団は、これまでのプロジェクトの実施プロセスは全体的には適切であると判断した。以下に主要な調査結果を示す。

- (1) ネパール側 C/P と日本側プロジェクトチーム（日本人専門家及びネパール人スタッフ）のコミュニケーションと関係はおおむね良好である。特に村レベルでのコミュニケーションは頻繁に取っている。ただし、プロジェクト開始当初には、ネパール人スタッフの採用、機材の配置や第三国研修の実施方針等に関してネパール側と日本側の間で若干の齟齬があった。
- (2) 一方、プロジェクト開始時点での C/P のうち、中央及び郡レベルでの頻繁な人事異動のため、相当数が既にプロジェクトから離れており、技術移転の実施、さらにネパール側のオーナーシップ確保にとって妨げとなっている。
- (3) プロジェクト開始以来ほぼ毎月、プロジェクト活動の円滑な実施に悪影響を与える出来事が起きている。これらの出来事のほとんどは、バンダと呼ばれるゼネラル・ストライキ、自然災害（土砂崩れ）、地元政党活動家からの抗議活動、妨害、脅迫等、プロジェクトが制御できない外部要因である。これらによってプロジェクト活動の一部は変更を余儀なくされ、追加的対応策を講じる必要があった。しかしながら、プロジェクトでこれらの問題に対し慎重、適切に対処した結果、全体としては大きな遅延なくほぼ計画どおりに活動が実施されている。
- (4) プロジェクトの進捗報告書は計画に従って定期的に作成、提出されている。
- (5) これまでのところ、JCC は 2 回（中間レビュー調査団のネパール訪問時に開催された 1 回を含む）、DCC は各郡 2 回開催された。JCC、DCC とともに適切に機能している。

## 第3章 評価5項目によるレビュー

評価5項目に基づくレビュー結果は以下のとおりである。

### 3-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は高い。

#### (1) ネパール政府の政策との整合性

ネパールの直近の開発計画は暫定3カ年計画（2007年7月～2010年6月）である。同計画は国家の平和と繁栄の希求を掲げており、プロジェクトの目的であるコミュニティー調停を通じた地域レベルでの平和と調和の実現は、これに合致している。

2011年4月に調停法（Mediation Act）が国会で承認されており、近く施行されることが期待される。現在、法・司法省（Ministry of Law and Justice : MoLJ）が実施のための細則（rules and regulations）を作成中であり、コミュニティー調停を含めた調停全般の制度化を推進することが期待される。

#### (2) 受益者ニーズとの整合性

プロジェクトの直接の受益者はネパール側 C/P、パイロット地域の調停人、郡トレーナー、一般住民である。パイロット地域においてはコミュニティー調停は初めて導入された調停制度であり、これまで裁判制度や警察による仲裁のほかには公的な調停手段の選択肢がなかった住民にとって、プロジェクトの導入した CMC はそのニーズに応えるものである。コミュニティーには費用もほとんどかからず比較的容易にサービスを利用できることから、貧困層にとって特に便益が大きい。また、プロジェクトはコミュニティー調停の知識、技能の向上を必要とする調停人、郡トレーナー、C/P のニーズにも合致する。

#### (3) プロジェクト実施のタイミングの適切性

ネパールは新たな国家建設の途上にあり、現在、郡及び村レベルでは地方議会が存在しない。また、地方では公的な司法制度へのアクセスは限定されている。このような背景の下、コミュニティーレベルでの紛争管理能力の強化を図ることは時宜にかなっている。

#### (4) 対象地域選定の適切性

対象地域となったシンズリ郡は紛争によって影響を受けた地域であり、一方、マホタリ郡は平和合意の後に紛争が多発している不安定な地域である。したがって、紛争管理のニーズと平和構築の観点から、両郡の選定は適切である。

#### (5) 日本の ODA 政策との整合性

日本の対ネパール ODA 政策における重点協力分野は、「地方の貧困削減」、「民主化・平和構築」、「社会・経済基盤整備」の3分野である<sup>4</sup>。本プロジェクトはこのうち平和構築に寄与

<sup>4</sup> 外務省「政府開発援助（ODA）国別データブック 2010」による。

するものであり、日本の ODA 政策に整合する。

#### (6) 日本の協力の優位性

コミュニティー調停は日本にとっては新規の協力分野であるが、中央レベルから村レベルまでネパール政府と共同でコミュニティー調停を導入していくという点で、他ドナー、NGO の活動にはない特徴をもつ。上述のように、近い将来に調停法の施行によりコミュニティー制度の制度化推進が期待されるなか、パイロット地域で導入された CMC の経験が活用され、プロジェクトが重要な役割を担う可能性がある。

### 3-2 有効性

プロジェクトの有効性は現時点で高いと判断される。

前章で述べたように、プロジェクトは目標の達成に向け着実に成果を出し進展している。

有効性に寄与している要因としては、日本側プロジェクトチーム（日本人専門家及びネパール人スタッフ）とネパール側 C/P 及び調停人との関係が良好であり、現場レベルでの活動が円滑に実施されていること、調停人が調停の知識や技術を向上させるだけでなく自身の意識を高めることにより、無償であるにもかかわらず調停活動に積極的に取り組み、これまで多数の争議を解決していることなどが挙げられる。

有効性を阻害している要因としては、ネパール側の中央と郡での C/P が頻繁な人事異動により交替していること、外部要因により活動がしばしば影響を受けていること（2-6 節参照）、が挙げられる。プロジェクトでは異動による影響を避けるため、頻繁に C/P を含める関係者と情報共有し、良好な関係構築に努めている。

### 3-3 効率性

プロジェクトの効率性は投入の実績から中程度と判断される。

#### (1) 投入の適切性

これまでのところ 5 名の日本人専門家が配置され、適宜ネパールに滞在し活動している。ほとんどのプロジェクト期間中、同時にネパールに滞在する専門家は 1 名もしくは 2 名であるが、困難な状況にもかかわらず多くの活動を運営管理している。専門家のほか、7 名のネパール人スタッフがプロジェクトに雇用され（うち 4 名は対象 2 郡の事務所で勤務）、活動実施に重要な役割を果たしている。

ネパール側 C/P の配置は、村レベルでは一部の VDC では CMC に職員が常駐していないなどの問題はあるが、おおむね適正である。しかしながら、先述のように中央と郡レベルでの度重なる人事異動により C/P が頻繁に交替し、技術移転（知識、ノウハウの移転）を困難にしていることは効率性の阻害要因である。ただし、郡レベルの C/P はパイロット VDC に対し VDC アシスタントの配置を通達するなど、プロジェクト活動を積極的に支援しているのは事実である。

2010 年 7 月に C/P である政府職員 7 名が第三国研修に参加し、裁判外紛争解決手続き（Alternative Dispute Resolution : ADR）の実践が展開されているインドネシアを訪問、視察した。この訪問は参加者のコミュニティー調停等 ADR に対する理解を深め有益であったが、

7名中6名が人事異動により既にプロジェクトを離れている。

プロジェクトの実施にあたっては、2-1節に述べたように日本側が資機材を提供している。資機材はすべて適切に維持管理され、利用されている。

## (2) 成果の進捗と達成

2-3節の成果指標で見られるように、現段階で3つの成果の進捗と達成度はそれぞれ異なるが、全体的には適切な進捗状況にある。

### 3-4 インパクト

上位目標の達成見込みについては2-5節に述べたとおり、現行の指標からみる限り判断することは困難である。また、長期的なインパクトについてもその発現を推定するのは時期尚早と思われる。以下では、調査団が中間レビュー時点で確認したプロジェクトの影響を記す。

10のパイロットVDCにおけるCMCの設立は、住民のみならず調停人自身に正のインパクトを与えた。調停人はさまざまなバックグラウンドの出身者から構成されているが(表2-1参照)、その多くが紛争解決について意識を向上させ、また自身のコミュニティー調停における役割について誇りをもつようになった。とりわけ、ダリット<sup>5</sup>や女性の調停人はプロジェクトの導入したコミュニティー調停制度により社会参加する機会を新たに得ることができた。調査団が調停人に対してインタビューしたところ、調停人のなかには研修や実践で得た調停の知識、技能を生かして、CMCの調停以外でも争議を解決した経験のある人も複数いた。なお、プロジェクトのインパクトとして、地域内の人間関係を良好にして信頼を醸成し、地域社会の政治的・社会的不安定要因を軽減しているか、その判断をするのはまだ早いと思われる。しかしながら、異なる民族グループ間の争議がプロジェクトのコミュニティー調停で解決された事例も既に数件でてきている。

他方、プロジェクト活動のなかで調停人と郡トレーナーを選定する過程において、地元の政党グループから選定結果に対し抗議があり、プロジェクト関係者への脅迫があった。地元有力者、政党関係者のなかにはコミュニティー調停の導入を自分たちの地域社会における重要性を脅かす存在として快く思っていない人たちもいるとの情報もあった。これはプロジェクトを実施したことによる潜在的な負のインパクトとも考えられるが、プロジェクト側が抗議や脅迫に対し冷静かつ適切に対応したために、当初設定した基準に従って調停人、郡トレーナーを選定することができ、負のインパクトは顕在化していない。

### 3-5 持続性

プロジェクトの持続性については、不確定な要因が複数あるため、現段階では確保される見通しが十分立っているとはいえない。

#### (1) 政策面

「3-1 妥当性」の項で述べたように、調停法は国会で承認されており、近々施行されると予想される。地方開発省(Ministry of Local Development : MoLD)におけるコミュニティー調停推進の優先度は現時点では必ずしも高くないようであるが、調停法の施行が政府主導

<sup>5</sup> 伝統的に不可触とされる非差別階級の人々。

によるコミュニティー調停促進の追い風となる可能性はあり、プロジェクトの持続性にとってもプラスの要因である。しかしながら、調停法の実施細則、制度の内容についてはまだ不明である。また、地方自治法で定められている VDC が調停、仲裁を行う権限との間で調整が必要になるかもしれない。

## (2) 組織・制度面及び財務面

現在、プロジェクト活動は JICA プロジェクトチームと地方自治体、特に VDC が主体となって実施しており、中央政府 (MoLD) によるプロジェクト経費の負担は行われていない。プロジェクトの終了後に MoLD がコミュニティー調停のモニタリング・管理を引き継ぎ、さらに、上位目標達成に向け、パイロット地域以外の他州への拡大を実施することが期待されるという観点からは、現在の MoLD のプロジェクトの関与は十分であるとはいえない。調停法の施行によりコミュニティー調停制度化の道筋が付き、中央政府がプロジェクト活動への主体性を高める可能性はあるが、現在では見通しは立っていない。

郡レベルにおいても、現在はネパール人プロジェクトスタッフが対象 2 郡に配置されて活動を担い、郡開発委員会 (District Development Committee : DDC) の C/P が活動に協力しているが、プロジェクトへの予算支出は行われていない。プロジェクト終了後に現プロジェクトスタッフの業務を DDC 職員が引き継ぐという観点からは、より積極的なプロジェクトへの参加が持続性を確保するうえで望まれる。

コミュニティー村レベルでは、いくつかの VDC においては積極的に CMC の活動に携わり、VDC アシスタントを CMC に常駐させて調停活動を管理、モニターしている。また、多額ではないもののプロジェクトのための来年度予算確保を計画している VDC もあり、調停活動の継続・維持にとって好ましい状況といえる。コミュニティー調停の実施にあたって調停人が無償で実施していることは、プロジェクト終了後も財務面の負荷を生じさせずに活動の継続が可能である点では望ましい反面、ボランティアに依存しているという観点では、将来にわたる継続性を脅かす要因になり得る。

## (3) 技術面

これまでに約 270 名の調停人と 20 名弱の郡トレーナーが育成され、プロジェクト終了までには更に 270 名の調停人が誕生する。調停人はすべて基礎、上級、リフレッシュの 3 セッションにわたる研修を受け、調停技能、知識を向上させるよう計画されている。調停人はプロジェクト終了後もその技能によりコミュニティー調停活動を継続することは十分に可能であると見込まれる。ただし、将来 CMC をプロジェクト対象地域以外の VDC やシンズリ道路沿線地域の他郡に拡大するためには、研修を制度化してトレーナー、調停人を数多く育成する必要がある。

## 第4章 結論

中間レビュー調査団は、プロジェクトは既にある程度の成果を上げ、目標達成に向かって順調に進展していると判断した。

5項目評価の観点からは、これまでのところプロジェクトの「妥当性」と「有効性」は高く、「効率性」は中程度である。「インパクト」については、パイロット地域での正のインパクトは認められるが負のインパクトは顕在化していない。プロジェクトの「持続性」は現段階で確保されているとはいえない。



## 第5章 提言

### (1) MoLD からのコミュニティー調停に関する政策ガイドライン及びガイダンスの必要性

コミュニティー調停に関する人材及び予算割り当ての根拠となる MoLD からのコミュニティー調停に関するガイドライン及び明確なガイダンスの策定の要望が DDC、VDC から挙げられており、これらの策定が望まれる。なお、策定プロセスにおいては、プロジェクトや他ドナーによる協力の経験を評価し活用されることが期待される。特に現在、MoLD は、VDC 予算割り当てに関するガイドラインを改訂しており、また、MoLJ は、調停法の実施のために規則を策定中であるところ、両省及び他の関連する機関が、前述のプロセスのなかで互いに綿密な調整をしながら策定することが望ましい。

### (2) DDC レベルにおける多くのステークホルダー間で扱われる紛争の整理及び調整化

DDC レベルでは、多くの機関〔地方裁判所、CDO、警察及び地方平和委員会（Local Peace Committee: LPC）など〕が、紛争管理にかかわっており、加えていくつかの地域では、“Paralegal Committee”のように他ドナーによる異なる観点からのコミュニティー内の紛争管理の支援も行われている。かかる状況の下、調停人がコミュニティー調停に適していない種類の紛争を扱うように依頼されたり、コミュニティー調停によって解決し得る紛争が地方裁判所に持ち込まれるようなケースも起きている。DCC（District Coordination Committee）において、これまでも折々に情報共有がなされてきてはいるが、おのおのの機関がより綿密に情報共有を行い、それぞれが扱う紛争の種類を整理することが必要であるところ、プロジェクトからの支援の下、DDC のイニシアティブによる調整メカニズムの構築が期待される。さらには、扱う紛争の整理やレファラルシステムに関するガイドラインが関連機関の共同作業のなかで準備されることが望まれる。なお、DDC の調整能力強化のため、DDC の職員に対しコミュニティー調停活動の管理及び調整についての経験共有の機会を設け、キャパシティーディベロップメントを支援することが望ましい。コミュニティー調停が当事者間の合意ベースである点は、強みでもあるが限界でもあるといえる。合意書の履行状況についてもモニタリングしておく必要がある。

### (3) 効果的なコミュニティー調停のマネジメントのための DDC における人員配置及び予算割り当ての必要性

DDC がプロジェクトの重要なステップで関与を行っていることは、コミュニティー調停活動の効果的なマネジメントに貢献しているが、コミュニティー調停に関する活動をより効果的に実施し、またプロジェクト終了後の持続性を確保するためには、DDC が郡トレーナーや調停人へのトレーニングとコミュニティー調停モニタリング評価のための人員や予算を割り付けることが望ましい。

### (4) CMC の効果的な運営のための VDC における予算割り当て及びロジスティックサポートの必要性

既に、いくつかの VDC では、コミュニティー調停活動のための予算割り当てが VDC のイニシアティブによって行われており、また、VDC アシスタントがコミュニティー調停に積極

的な役割を果たしている。しかしながら、いくつかの VDC では、CMC が、VDC の人員不足等のため常時開くことができず、住民の CMC の利用を阻害する要因のひとつとなっている。

コミュニティー調停活動のスムーズな実施やプロジェクト終了後の持続性の確保のためには、VDC が予算と人材を継続的に割り当てることが期待される。

#### (5) コミュニティーにおけるコミュニティー調停の認知度及び正確な理解の促進

調停人等へのインタビューから、調停人が現在直面している問題のひとつがコミュニティー調停についての住民の認知度の低さ及び不正確な理解であることが判明した。また、貧困層や Disadvantaged グループのコミュニティー調停の利用はまだ制限されている。

プロジェクトの後半には、貧困層や Disadvantaged グループも含めて、コミュニティー調停についての認知度を上げるためのキャンペーン等、ソーシャル・マーケティング活動を強化することが提言される。もうひとつの方法としてコミュニティー調停の質を確保していくことも重要である。コミュニティー調停のモニタリングの強化、コミュニティー調停センターに関する満足度調査を通じて、調停活動にフィードバックしていくことが考えられる。

#### (6) 政党関係者対策

地方議会代表者が存在しないなか、政党関係者がコミュニティーに対して多大な正負の影響力を有する（特にシンズリ郡ではその傾向が強い）。シンズリ郡では政党関係者による調停に対しての妨害とみられる事例も報告されている。政党関係者に対して、コミュニティー調停の背景にある相互理解や平和構築に係る考え方の理解促進を図ることは、コミュニティーにもたらすインパクトという観点から有効である。そのために、ソーシャル・マーケティングを強化する一環として、調停人の研修の一部（紛争管理に係る考え方）を盛り込むことができれば効果的であると考えられる。

#### (7) 調停人のなかの非識字者

社会参加という観点から、調停人をさまざまなバックグラウンドをもつ人々から選定したが、調停人のなかには非識字者も含まれている（シンズリ：40%、マホタリ：20%）。一部のトレーナーから訓練の効率性を疑問視する声も上がっていたが、他のトレーナーからは非識字者のなかでも地元で信頼されている人を調停人とすることは社会参加という観点から意義が大きいとの声も上がっている。研修のアプローチやセッションの組み換え（講義・実習の比率・順番など）など、研修のなかで改善できる点がないか検討する必要がある。なお、TAF もこれまで同様の問題に直面しており、研修カリキュラムを改善してきたとのことであった。

#### (8) 調停人のリフレッシュ研修

調停人から要望があったとおり、リフレッシュコースでは、①司法手続き、②コミュニティー調停で扱えないケースへの対応方法、または当事者の片方が合意しないケースへの対応、③（予定どおり）グループ間の紛争解決方法、を盛り込む必要がある。

(9) 対象 VDC の選定

既存の選定基準を維持することが妥当と考えられるが、マホタリ郡で紛争影響地域であり争議件数が多い同郡西部と東部を含めてほしいとの提案があった。次期 VDC 選定の際は、ベースラインサーベイ結果と照らし合わせたうえで(かつ治安について要確認)、考慮する必要がある。

(10) コミュニティーの変化に関する観測

コミュニティーへのポジティブなインパクトが見込まれることから、コミュニティー内の何らかの変化(親族・隣人・コミュニティー間を含む村内関係改善等)、少数民族や低カーストを含む社会背景ごとのコミュニティー調停へのアクセス状況(定量・定性情報含む)について、関連情報を可能な範囲で記録しておくことが望ましい。併せて、プロジェクト終了時にエンドラインサーベイを実施して、コミュニティーにおける変化について検証する。

## 第6章 平和構築の観点からの考察

本プロジェクトは、コミュニティー調停を中心とした紛争管理能力強化を通じて、またさまざまなバックグラウンド（民族・宗教・カースト）をもつコミュニティー調停人による公平・公正な調停が実施されることを通じて、平和で調和のとれた社会の構築をめざすものである。すなわち、平和構築と司法へのアクセス改善の両輪を意図した案件であるといえる。

本題に入る前に、プロジェクト開始時の前提と異なる点が2点存在することを以下に言及しておく必要がある。1つは、民主化により民族やカーストに関する問題意識が高まるなか、富裕層と貧困層間や民族・カースト間の対立が表面化していると指摘されていたが、予想に反して実際にはこれまでコミュニティー調停に持ち込まれた争議のうち、7割以上が同民族・カースト内の争いであったことである（シンズリ郡：7割強、マホタリ郡：8割強）。そのなかでも隣人間、次に親族間の争議が最も多い。プロジェクト開始時の現地関係者とのワークショップにおいて、シンズリ郡では、民族・カースト内の争いが主な対立軸として挙げられていた。一方マホタリ郡では、民族・カースト間の争議が問題として挙げられていた。調停に持ち込まれている争議の傾向が実情を反映しているか（個人の場合、グループを超えた接触が限られているため争議も少ない）については、今後もモニタリングが必要である。2つ目は、調停人の選定基準とも関連し、争議人が調停人を選定する際、同カースト・民族を選定するという前提であったが、シンズリ郡ではまさに同カースト・民族出身の調停人を選定する傾向が強いものの、マホタリ郡では半数以上が異なるカースト・民族を選定している。

また、コミュニティー調停で扱っている争議の内容について、各地域の実情を把握するうえでも興味深い。マホタリ郡では、プロジェクト開始時に挙げられていたとおり、土地・資産をめぐる争いが最も多い。シンズリ郡では農産物・材木の販売をめぐる争いも主たる争いとして挙げられていたが、コミュニティー調停に持ち込まれる争議は金銭の貸し借り、名誉棄損、傷害事件等が多い。

以下は、「紛争影響国の事業評価ガイドライン」（2011. 12）の考え方にに基づき、地方情勢によるプロジェクトへの影響とプロジェクトによって創出された現象を中心に考察したレビュー結果である。

### （1）本プロジェクトをとりまく情勢（郡レベル）

郡・村落行政の汚職疑惑や行政官銃撃事件等に対する住民・政党による抗議活動及びこれに伴う閉庁、政党間の衝突、政党関係者によるプロジェクト活動への介入、頻発する行政官に対する脅迫・誘拐によって、プロジェクト活動のスケジュール変更を余儀なくされてきた。

2011年12月現在の各郡の状況及び今後の見通しは以下のとおりである<sup>6</sup>。

#### 1) この1年間で安定の方向に向かいつつあるシンズリ郡

シンズリ郡ではプロジェクト開始以降、①主要3政党間並びにその傘下の青年組織・ギャング集団間での勢力争い、②政党間の対立、さらには、③公共事業（シンズリ道路整備を含む）に対する利権の主張やそれに伴う衝突、深刻な不安定要因となっていた。しかしながらこの1年間で、党の青年組織はあらかた解体、ギャング集団の活動も激減、公共事

<sup>6</sup> カーターセンター、小倉氏へのインタビューによる情報。

業への介入も減少しており、情勢は好転しつつあるとみられている。この背景には、①約1年前に就任した郡長官（Chief District Officer : CDO）によるギャング対策、②政党間の衝突回避に向けた中央での政党間の合意、③公共事業への圧力を継続した場合、援助機関が手を引き開発が進まないかもしれないという危機感が浸透したことが挙げられている。郡行政に対する住民の評価も高まりつつある。今後の見通しについて、選挙が行われない限り、また周辺地域で政党間の衝突が発生しない限り、情勢が再び悪化する可能性は低いとみられている。マオイスト党内の亀裂による影響も小さいとみられている。しかしながら主要3政党が影響力の保持・拡大を狙っている構図は変わらず、今後も表立った方法でなくても妨害及び介入のリスクは残存し得る。同郡のマオイスト軍駐屯地から「自発的引退者」が動員解除された場合、村内関係に影響を与え得るとも考えられる。

## 2) 武装勢力は弱体化しつつあるものの、依然として不安定要因を抱えているマホタリ郡

マホタリ郡の最大の不安定要因は和平合意以降に台頭した武装勢力<sup>7</sup>であったが、①治安当局による対策、②武装勢力内の分裂、③住民からの支持喪失により弱体化しているといわれている。このため、地元ではプロジェクトが開始された2年前に比べると情勢は改善したといわれているものの、依然として地元住民が情勢は「poor」と嘆くように現況は不安定である。また開発予算は満足に支出されておらず、汚職疑惑をめぐる郡開発官や村落行政官に対する脅迫は依然として続き、日常の行政に多大な影響を及ぼしている。本プロジェクトのC/Pである郡開発官に対する住民の不満も解消されておらず、開発官不在もしくは短期間で交代する状況が続くとみられており、本プロジェクトに対する郡開発官の協力を得るのが難しい状況が続くとみられる。抗議活動に関しては、現在、1政党を除くすべてのマデシ系政党が与党内閣に入閣していることから当面大規模な抗議活動は難しいとする見方もあるが、今後、憲法制定及び連邦制、マデシの軍統合、市民権に関する議論が進行し、これらの行方次第ではマデシ住民の反発を招き、抗議活動が頻発するリスクもある。仮にマデシ政党が内閣から離脱した場合は、抗議活動が頻発する可能性が高い。以上のとおり、残りのプロジェクト期間についても、脆弱な情勢のなかでの案件実施となると考えられる。

## (2) 本プロジェクトによって創出された諸現象

本プロジェクトによって創出された諸状況のうち、重要と思われる現象は以下のとおりである。

### 1) 調停人の選定と社会参加

調停人の選定は、対象地域の民族・カースト構成を反映した「社会的バランス」と「政治的中立性」が保証されるよう、明確な基準<sup>8</sup>の下に、かつ郡・村行政関係者とプロジェクトの間で複数回にわたるコンサルテーションを経て行われている。この結果、低カーストや少数民族出身の調停人が調停人として選定されたこと自体が「自分たちの役割が認知された」と語るなど、調停人として選定されたことが社会参加及びエンパワメントの機会となっている。その一方で、調停人選定をめぐり、複数の村において、自身の影響力の拡大を狙う政党間の新たな政争の火種となり得る事態が発生した。これに対して、プロジェク

<sup>7</sup> 政党との組織間のつながりはないといわれている。

<sup>8</sup> 民族・カーストのバランス、政党で正式なポストを有さない／All Party Mechanisms のメンバーではない。

トの条件を維持しつつ関係者への丁寧な説明・説得を繰り返すことによって対立助長及び負のインパクトは回避されたといえる。

## 2) 調停人の意識変化

「自分たちが争いの当事者になる訳にはいかない」、「調停人が協力して平和なコミュニティを構築せねばならない」、「自分たちのネガティブ思考をポジティブ思考に変えねばならない」と語るなど、調停人のなかには、知識向上のみならず、意識・マインドセットの変化が報告されている。こうした結果、コミュニティ調停センター外においても、調停人が自発的に紛争の調停を行うなどの効果も確認されている。

## 3) コミュニティーの変化

コミュニティの変化を測るには時期尚早であるが、調停人が村内関係（個人・コミュニティ間の関係）に関連する争いについて、特にコミュニティから感謝されていると語っているとおり、争議解決による村内関係改善は重要なポジティブインパクトとなり得る。さらに、これまで司法へのアクセスがほとんどなかったといわれている住民（貧困層、少数民族、低カースト）が紛争解決手段にアクセスできる状況が創出されていることも重要なファクターである。シンズリ郡の場合、民族・カーストの人口構成比率と正比例している状況である。マホタリ郡については定量的にみると一部異なっており、マホタリ郡の調停人からも、貧困層や一部の民族・カーストがまだ十分アクセスできていないとの声も上がっている。

新しい国づくりの要である憲法制定作業が大幅に遅延しており、今後の国のあり方・方向がみえていない。またコミュニティ調停に関する条項で述べられている地方自治法は執行されておらず、今年制定された調停法についても同じく執行されていない状況である。つまり、コミュニティ調停の仕組みづくりの法的基盤となる制度がまだ整備されていない。

さらに、コミュニティ調停は、当事者が自主的に紛争を解決しようとするプロセスであり、当事者同士で解決できない争議については、公的司法制度が適切な手続きを経て強制力を発揮することで、権力と秩序を実現する必要がある。ただし、今次レビューで住民から指摘があったとおり、対象郡では裁判所に対する住民の信頼度は低い。公的な司法制度が改善され、住民からの信頼を得ない限り、包括的な紛争管理体制の構築は望めない。また、公的な司法や警察機能が改善されず、コミュニティ調停やパラリーガルを含むインフォーマルな司法セクターが拡大し続ける現象は、中長期的な国家建設の観点から必ずしも好ましくないといわざるを得ない。

もっともこうした制度上の障壁が存在するものの、公的司法制度へのアクセスが限られているなか、コミュニティレベルで発生している些細な争いに対し、合意ベースによる紛争解決手段の選択が拡大する意義は極めて大きいと考えられる。

## 第7章 団長所感

本中間レビューに基づく中間段階での評価結果、今後の課題、提言については、報告書の中で既に指定されているとおりであり、特に付言すべきことはない。

したがって、指摘以外の点で、個人的な気付きの点のみ以下に記述する。

(1) 本案件の今までの成果のひとつとしては、本報告書で指摘されているとおり、調停人の意識の変化が挙げられる。自ら調停を行い、成功を収めることで双方の争議人からも感謝されて自信が付き、その結果、CMCに登録されていないケースも自ら解決に乗り出そうというポジティブな姿勢への変化が観察された。調停人は無報酬のボランティア活動であるにもかかわらず、周囲から感謝され、社会的に認知されることで調停人活動の意義を見だし、モチベーションを高めたといえる。また一方で、調停活動そのものの性格が、調停人の意識の変化をもたらしたともいえるのではないか。すなわち、争議人の話をよく聞き、いろいろなオプションを示しながら双方に満足のいく解決策(win-winの関係)を模索するという過程が、エゴに左右されることなく自己を常にコントロールし、他者の気持ちを理解しながら行動する、そしてそれが、長い目でみて自分の利益にもなるという意識の変化を調停人の人々にもたらしている、という仮説も成り立つ。ネパール人の行動様式を観察すると、一般的には、極めて短期的、短絡的な視点で行動するケースが目立つが、ネパールの村落コミュニティーの人々の間でこのような意識の変化が進行することによって、コミュニティー全体がより調和的な社会へと変容する可能性もある。意識の変化を経験した調停人が実際に調停を行い、その調停が成功することによって、争議人にも、すべてを自分中心に判断するのではなく真の利害の対立点はどこにあるのか、双方が満足する解決策はないのかという大局的な思考方法を身に着けることができ、実際にそのような意識に基づいて行動するようになるかもしれない。そして、もしそのような意識をもつ村落住民が増えれば、より調和的な社会が実現する可能性もある。また、そのような意識が、社会的貢献への意識、パブリックの精神の普及にもつながるのではないと思われる。この見解は、単なる仮説の域を出ないが、コミュニティー調停には、コミュニティー社会の変容をもたらすという大きな潜在的可能性を秘めているように思われる。コミュニティー調停を単に紛争管理のツールとしてとらえるのみならず、コミュニティー社会全体にポジティブな影響をもたらす可能性も念頭におきつつ、今後のプロジェクトの展開を検討することも有用であろう。そのような意味においても、啓蒙活動を通じた一般住民や all party mechanism のメンバーへのコミュニティー調停に対する理解の促進は重要である。

(2) 本報告書の中でも指摘されているとおり、現時点では、当初想定されていた、カースト間、民族間の対立は、コミュニティー調停で扱ったケースのなかではほとんどみられなかった。多くは(金銭問題、土地利用や水利用をめぐる)家族間、隣人同士、知り合い同士の争いである。この傾向は、20年前も現在も変化がないとのことである。しかし、all party mechanism が村落コミュニティーのガバナンスにも浸透していることから、このメカニズムがなくなるまでは、個人の対立が政党間の対立に発展するリスクが常に存在する。また、一部政党がエスニシティに基づく地方自治を主張していることから、利権をめぐるエスニシティ間の対立

が今後先鋭化するリスクもある。このようなリスクを未然に防ぐために、コミュニティー調停は、紛争管理の手段という意味においても、住民の意識の変容と調和的な社会の形成を導く（可能性がある）という意味においても、その期待される役割は大きいと思われる。

- (3) 本プロジェクトのインパクトや持続性を確保するためには、今後2年間の活動が重要である。しかし、コミュニティー調停の法的根拠となる調停法が議会の承認を得たものの、施行までには至っておらず、実施細則もこれから作成される状況である。このような状況において、コミュニティー調停は、本プロジェクトのC/P機関であるMoLDの中で、主要な政策課題としては位置づけられるに至ってはならず、したがって、コミュニティー調停に特化した予算配分も行われていない。しかし、一方で、本プロジェクト実施後に、徐々にMoLDにおいて、コミュニティー調停に対する重要性の認識が高まっており、事実、本中間レビューの実施段階において、MoLD側より、ブロックグラントの利用基準にコミュニティー調停も加えるとの言質を取り付けることができた。これが実現すれば、コミュニティー調停活動への予算措置のオプションが増えることになり、インパクトの拡大と持続性の確保の意味で大きな一歩といえる。しかし、プロジェクトの残り2年間でできることは限られており、政策への反映を達成するためにも、まずは、今後の2年間でプロジェクトの目に見える成果を出していくことに注力する必要がある。MoLD関係者も、成果が出ないうちは、コミュニティー調停活動のガイドラインを作成して、特別な予算配分を行うことは困難であると説明している（その主張はもっともである）。したがって、インパクトの拡大と持続性の確保のためには、フェーズIIの実施も今後は検討する必要があると思われる。



## 付 属 資 料

1. 協議議事録 (M/M)

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN JICA MID-TERM REVIEW TEAM  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF NEPAL  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE STRENGTHENING COMMUNITY MEDIATION CAPACITY FOR  
PEACEFUL AND HARMONIOUS SOCIETY PROJECT

The JICA Mid-Term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”) organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Toru TAKE visited the Federal Democratic Republic of Nepal (hereinafter referred to as “Nepal”) from December 9<sup>th</sup>, 2011 to December 27<sup>th</sup>, 2011 for the purpose of conducting Mid-Term Review for the Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions signed on November 20<sup>th</sup>, 2009 .

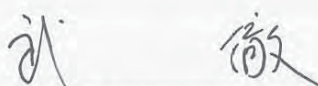
During its stay in Nepal, the Team had a series of discussions and exchanged views, also compiled the Joint Mid-Term Review Report (hereinafter referred to as “the Report”) with the authorities concerned of the Government of Nepal.

As a result of the discussions through Joint Coordinating Committee and other opportunities, both sides agreed upon the Report on the document attached hereto.

Kathmandu, December 27<sup>th</sup>, 2011



Mr. Teertha Raj DHAKAL  
Joint Secretary,  
Local Self Governance Coordination  
Division  
Ministry of Local Development,  
Government of  
Federal Democratic Republic of Nepal



Mr. Toru TAKE  
Leader, Mid-Term Review Team,  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Mid-Term Review

Both sides jointly conducted a Mid-Term Review from December 9<sup>th</sup>, 2011 to December 27<sup>th</sup>, 2011. As a result of evaluation, the attached Report was compiled and accepted by both sides.

### 2. Revision of Project Design Matrix (PDM)

The original PDM (Version 1) was agreed between GoN and JICA in November 2009, and approved as a document attached to the R/D. The Team suggested that some outputs, activities and indicators of the previous PDM would be modified. As a result of discussion, both sides approved the attached PDM (Version 2) as revised version.

### 3. Clarification of Target Area and Project Purpose

By the time of Mid-Term Review, 5 VDCs from Sindhuli District and 5 VDCs from Mahottari District have been selected as the target VDCs and activities have been conducted in there VDCs. It is expected to double the number in the latter half of the Project. Therefore, both side agreed that the target area of the Project is 10 VDCs from Sindhuli District and 10 VDCs from Mahottari District selected by mutual discussion and criteria. Accordingly, the geographical coverage of Project Purpose [Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts] refers to 10 target VDCs in Sindhuli and 10 target VDCs in Mahottari Districts.

### 4. Terminal Evaluation

The Team explained that a terminal evaluation would be planned about 6 months prior to the termination of the Project. It is recommended that personnel in the third party, who has not been directly involved in the Project, shall be basically involved in a joint evaluation team.

Attached Document:

- Joint Mid-Term Review Report
- Project Design Matrix (Version 2)

Teertha

*ji*

**The Attached Document**

**JOINT MIDTERM REVIEW REPORT**

**ON**

**THE STRENGTHENING COMMUNITY MEDIATION CAPACITY FOR  
PEACEFUL AND HARMONIOUS SOCIETY PROJECT**

Kathmandu, December 26, 2011

Peartha

91

THE ATTCHED DOCUMENT

Table of Contents

1 Introduction of the Project .....3  
1-1 Background of the Project.....3  
1-2 Summary of the Project .....3  
1-2-1 Overall Goal.....3  
1-2-2 Project Purpose.....4  
1-2-3 Outputs.....4  
2 Purpose and Procedure of Mid-Term Review.....4  
2-1 Purpose.....4  
2-2 Procedure .....4  
2-3 Items Analyzed .....4  
2-4 Members of the Mid-Term Review Team .....5  
2-4-1Nepalese Side.....5  
2-4-2 Japanese Side .....5  
2-5 Schedule.....6  
3 Review of the Progress.....8  
3-1 Inputs .....8  
3-1-1 Japanese Side .....8  
3-1-2 Nepalese Side.....8  
3-2 Activities .....8  
3-3 Outputs.....9  
3-4 Project Purpose..... 11  
3-5 Overall Goal ..... 12  
3-6 Implementation Process ..... 12  
4 Review Based on Five Evaluation Criteria.....14  
4-1 Relevance..... 14  
4-2 Effectiveness ..... 15  
4-3 Efficiency ..... 15  
4-4 Impact ..... 15  
4-5 Sustainability ..... 16  
5 Conclusions ..... 17  
6 Recommendations.....17

*Teertha* *ef*

## List of Annexes

1. Evaluation Grid for Mid-Term Review
2. List of Japanese Experts
3. List of Nepalese staffs
4. List of Equipment provided by the Japanese Side
5. List of the participants of the third country training
6. List of Counterpart Personnel
7. Plan of Operation
8. Project Design Matrix (version1)

## List of Abbreviation

ADR	Alternative Dispute Resolution
CDO	Chief District Officer
CMC	Community Mediation Center
C/P	Counterpart Personnel
DCC	District Coordination Committee
DDC	District Development Committee
GoJ	Government of Japan
GoN	Government of Nepal
JICA	Japan International Cooperation Agency
JCC	Joint Coordinating Committee
LPC	Local Peace Committee
M/M	Minutes of Meeting
MoLD	Ministry of Local Development
MoLJ	Ministry of Law and Justice
MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
R/D	Record of Discussion
VDC	Village Development Committee

*Teertha*

*ji*

## 1 Introduction of the Project

### 1-1 Background of the Project

The Government of Nepal (GoN) is now in the process of new nation building after emerging out of their decade-long civil strife that started in 1996. However, such efforts have been hindered by current vulnerable local government structures which are plagued by lack of human and financial resources and constant clashes among political parties. In the absence of effective formal structures at the community level, conflicts over rights for development resources such as land and water as well as development assistance are surfacing, causing existing to become more evident. A recent trend shows that minor disputes among community residents are increasingly developing into something larger, resulting in politically-motivated disputes by different political parties. Although in the past, day-to-day disputes arising in the community have been resolved by traditional community leaders, such processes are now regarded as obsolete due to the influence of nepotism and lack of consideration for human rights. On the other hand, a long civil conflict has affected local administrative structures such as District Development Committees (DDC) and Village Development Committees (VDC), leaving the positions of chief personnel absent for a long time. With more and more community disputes brought to their attention, local authorities are further overstretched, causing delays in their regular administration functions. In this context, with the objectives of “Improving Access to Justice” and “Peacebuilding,” donor agencies and local NGOs have been assisting in strengthening community mediation systems through capacity building of community mediators composed by local community members since 2002. Community mediation, in collaboration with local government authorities, aims to facilitate the process of resolving disputes among community residents, which often involves human relations and local social norms. At the national level, GoN already started the drafting of “Mediation Bill” and is in the process of institutionalizing community mediation systems as an effective local dispute management system. Lack of human resources at the community level, however, remains the major bottleneck of this effort. Responding to the above situation, in March 2009 Ministry of Local Development (MoLD), which is responsible for the local government authorities that directly deal with local/community disputes, requested the Government of Japan (GoJ) to provide technical support for the capacity building for community mediation targeting 2 districts (*Mahottari* and *Sindhuli*) within the *Sindhuli* Corridor area, where GOJ has been providing comprehensive development assistance. Upon this request, Japan International Cooperation Agency (JICA) has dispatched a project design mission in September 2009 to formulate and agree on the detailed design of the Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project (the Project) in *Mahottari* and *Sindhuli* Districts and the official Record of Discussion (R/D) was signed on 20 November 2009 accordingly.

### 1-2 Summary of the Project

The project has been implemented based on the PDM. The summary of the Project is described as below.

#### 1-2-1 Overall Goal

Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious

*Teertha*  
3

community is disseminated in Sindhuli road corridor area.

### **1-2-2 Project Purpose**

Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts

### **1-2-3 Outputs**

1. Situation on dispute management mainly through community mediation are assessed in Nepal and project target area.
2. Skills, knowledge and mechanism for dispute management mainly through community mediation are strengthened.
3. Experience on dispute management mainly through community mediation by the project are shared with central and local stakeholders.

## **2 Purpose and Procedure of Mid-Term Review**

### **2-1 Purpose**

Mid-term review of projects is conducted at the mid-point of the projects. The review aims at examining the achievements and process of the project. Based upon its results, the original project plan may be revised or the operation structure strengthened, if necessary.

As two years have passed since the inception of the Project in January 2010, the mid-term review was conducted by both Nepalese and JICA mid-term review team members jointly (hereafter “the Review Team”).

### **2-2 Procedure**

The Review Team conducted literature and questionnaire surveys, and interviewed with the Nepalese counterpart personnel, the Japanese experts and other stakeholders of the Project. The Review Team also made the visit to several project sites and had a series of discussions among the Review Team members and with relevant parties. The Review Team analyzed the results of the surveys and reviewed the Project.

### **2-3 Items Analyzed**

The Review Team analyzed i) achievement of the Project, ii) implementation process and iii) items based on five evaluation criteria. The detailed list of analyzed topics is shown in Annex 1, as “Evaluation Grid”.

#### **(1) Achievement**

Achievement of the Project, or Project performance up to the present, was measured in terms of Inputs, Outputs, and Project Purpose in accordance with the Objectively Verifiable Indicators of the PDM.

#### **(2) Implementation Process**

Implementation process of the Project was reviewed from the various viewpoints, such as technical transfer, communications among stakeholders, and monitoring process, to see if the Project has been managed properly as well as to identify obstacles and/or facilitating factors that have affected the implementation

*Teertha*



process.

(3) Review based on the Five Evaluation Criteria

The Review Team also assessed the Project from the viewpoint of the following five evaluation criteria.

**i) Relevance**

A criterion for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project (or project purpose and overall goal) meet with the needs of target beneficiaries; whether a project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of a project is consistent with policies; whether project strategies and approaches are relevant, and whether a project is justified to be implemented with public funds of ODA.

**ii) Effectiveness**

A criterion for considering whether the implementation of project has benefited (or will benefit) the intended beneficiaries or the target society.

**iii) Efficiency**

A criterion for considering how economic resource/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between project cost and effects.

**iv) Impact**

A criterion for considering the effects of the project with an eye on the longer term effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended.

**v) Sustainability**

A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.

**2-4 Members of the Mid-Term Review Team**

**2-4-1 Nepalese Side**

Mr. Ramesh Adhikari

Undersecretary, Planning and Coordination Section, Ministry of Local Development

Mr. Ganesh Gyanwali

Undersecretary, Local Body Support Section, Ministry of Local Development

**2-4-2 Japanese Side**

Mr. Toru TAKE, Team Leader

Senior Representative, JICA Nepal Office

Ms. Yuko DOHI, in charge of Peace Building [from December 18]

Peace Building and Urban and Regional Development Group,

Economic Infrastructure Department, JICA

Ms. Maiko TAKEUCHI, in charge of Cooperation Planning

Representative, JICA Nepal Office

Mr. Izumi SAKAYA, in charge of Evaluation Analysis

Consultant, Prastha, Ltd.

Ms. Laxmi KONWAR, Cooperation Planning,

Program Officer, JICA Nepal Office

*Prastha*

## 2-5 Schedule

Date		Programme	Accommodation
8-Dec	Thu	HND-BKK BKK-KTM (TG319)	KTM
9-Dec	Fri	9:00 CC to CR, JICA Nepal, Meeting with JICA Nepal 11:00 Meeting with COMCAP/JICA expert team 14:00 Interview with C/P of MLD Mr. Ganesh Gyanwali, US 15:00 Briefing to C/P and MTR mission members on process of MTR by Mr.Sakaya 16:30 Meeting with Mr. Hirai, Legal Advisor	KTM
10-Dec	Sat		KTM
11-Dec	Sun	Interview with C/P of MOLJ/ Interview with C/P of MOPR	KTM
12-Dec	Mon	KTM→Jhagajoli Ratamate 13:00 -15:00 Meeting with Mediators 15:00 Jhagajoli Ratamate → Sindhuli	Sindhuli
13-Dec	Tue	AM:Meeting with COMCAP Sindhuli office staffs etc 13:00 Meeting with DDC( LDO,SDO, PO) 15 :00 Meeting with District Trainers	Sindhuli
14-Dec	Wed	8:00 Sindhuli→Bardibas 11:00 Interview Meeting with Mediator in Belgachi 13:30Bardibas→Janakpur	Janakpur
15-Dec	Thu	9:00 Janakpur→Jaleswor 10:00 Meeting with DDC (LDO, PO, SDO) 12:00 Meeting with District Trainers 15:35 Janakpur →KTM	Janakpur
16-Dec	Fri	AM:Preparation/Data Compilation and review PM: Internal Meeting	KTM
17-Dec	Sat	Preparation/Data Compilation and review	KTM
18-Dec	Sun	Arrival 1030-1245 BKK-KTM(TG319) Preparation/Data Compilation and review 15:00 CC to Joint Secretary MOLD, Tirtha Raj Dhakal 16:00 Meeting with Ms.Ogura and Mr.Hirai	KTM
19-Dec	Mon	8:45 CC to CR by Ms.Dohi 12:00 Interview with C/P of MOLJ/ Interview with C/P of MOPR PM: Internal Meeting	KTM
20-Dec	Tue	6:30 KTM→Sindhuli →JNKPR→ Mahadaiyatapanpur 14:00 Meeting with COMCAP Mediators/ review meeting	Janakpur

*Teebra*

6

*M*

		17:00 Mahadaiyatapanpur→ JNKPR	
21-Dec	Wed	9:00 Janakpur→Jaleswor 10:00 Meeting with DDC (LDO, PO, SDO) ,LPC and Paralegal 12:00 Meeting with District Trainers 13:00 Meeting with WDO on Paralegal 15:35 Jaleswor →Sindhuli	Sindhuli
22-Dec	Thu	9:00 Sindhuli→Ratanchura 14:30 Meeting with COMCAP Mediators/community center 16:00 Ratanchura →KTM	KTM
23-Dec	Fri	9:00 TAF/ProPublic 10:30 Meeting at Carter Center 14:00 Meeting with Joint MTR team for the comments on the draft of MTR 16:00 Meeting with UNICEF	KTM
24-Dec	Sat	Preparation/Data Compilation and review	KTM
25-Dec	Sun	Preparation/Data Compilation and review	KTM
26-Dec	Mon	11:00 JCC Meeting at MOLD (Internal Meeting on the revision on the final draft of M/M and MTR as per the comments from Nepal side) (Finalization on discussions on M/M and Mid-term Review Report for internal circulation at MOLD) Sign and exchange of M/M	KTM
27-Dec	Tue	9:30 Report to JICA Nepal Departure 1350-1825 KTM - BKK(TG320)	KTM

*Teertha*

4/1

### **3 Review of the Progress**

#### **3-1 Inputs**

Inputs from both the Japanese and Nepalese sides, since its inception in January 2010 till December 2011, have been executed mostly as planned.

##### **3-1-1 Japanese Side**

###### **(1) Dispatch of Japanese Experts**

A total of 5 Japanese experts have been assigned since the inception of the Project for a total of 43.24 man months as of the end of the second year in March 2012 (Annex 2).

###### **(2) Nepalese Project staff**

A total of 7 Nepalese project staff members have been appointed since the inception of the Project (Annex 3).

###### **(3) Counterpart Training**

A total of 7 Nepalese government officials were sent to Indonesia for an orientation tour under the Counterpart Training Scheme in the third country (Annex 4).

###### **(4) Provision of Equipment**

Equipment was provided for the Project activities (Annex 5). All the equipment is properly utilized.

##### **3-1-2 Nepalese Side**

###### **(1) Appointment of Counterpart Personnel (C/P)**

A total of 24 government officials at central, district and village levels have been assigned as the counterpart personnel of the Project by the Nepalese side. The number of C/P as of December 2011 is 17 (Annex 6).

###### **(2) Offices and facilities**

The office space and other facilities for the Project staff at district level were provided.

#### **3-2 Activities**

All activities (tasks) of the Project, as stated in Plan of Operation (PO) in the Annex 7, have been conducted without major delays compared with the planned schedule.

*Teetho* *of*

### 3-3 Outputs

The Team confirmed that the Project has so far fulfilled the following outputs along with the plan stated in PDM. The degrees of fulfillment are shown under each output.

Output 1: Situation on dispute management mainly through community mediation are assessed in Nepal and project target area.

Indicators
1-1 Monitoring is implemented regularly as planned and feedback provided twice a year to relevant ministries, DDC, VDCs and Municipalities and other donors.

(Indicator 1-1)

Several monitoring activities are adequately conducted including; i) regular review meetings with mediators are held quarterly (every three months) by the Project, for all 10 pilot VDCs, Purano Jhangajholi, Ratanchura, Jalkanya, Kusheswar Dumja and Jhagajholi Ratmata in Sindhuli District and Gauribas, Mahottari, Mahadaiya Tapanpur, Maisthan and Belgachhi in Mahottari District<sup>1</sup>, where Community Mediation Centers (CMCs) have been set up so far, ii) monthly mediators' meeting are held by VDC officials for some VDCs in Sindhuli and Mahottari Districts, where the Project staff also attends, and iii) the Project staff sometimes attend actual mediations as an observer. Besides, the Project contacts CMC of each VDC time to time through telephone. Feedback is provided as mentioned in Indicator 3-1 of Output 3. As such, popper progress is observed at the moment for Output 1.

Output 2: Skills, knowledge and mechanism for dispute management mainly through community mediation are strengthened.

Indicators
2-1 XX mediators trained in two target districts.
2-2 Awareness of people on community mediation and dispute management is increased XX % in target districts.

(Indicator 2-1)

So far, 269 mediators (27 mediators for each VDC, 1 will be re-selected) were selected from 5 VDCs in Sindhuli and 5 VDCs in Mahottari and 262 mediators and 10 VDC assistants have completed the basic training course.

Profile of the mediators is shown in Table 3.1. Apart from mediators, 10 district trainers from Sindhuli and 8 district trainers from Mahotarii were selected as of December 2011, and 9 district trainers in Sindhuli (one died of traffic accident) and 7 district trainers in Mahottari (one left) stay with the Project. As of the end of November 2011, 91 dispute cases have been registered in CMC of which 69 cases have been resolved with mediation by the mediators in CMCs.

<sup>1</sup> Of 10 pilot VDCs, CMC opened in February 2011 for Purano Jhangajholi and Ratanchura in Sindhuli District and Gauribas and Mahottari in Mahottari District, while CMC opened in September 2011 for other 6 VDCs.

*Teertha*  
9

**Table 3.1 Profile of Community Mediators**

Sindhuli District

Category	Indicator	Prn. Jhngl		Ratanchura		Jalakanya		Kshs Dmj		Jhngl Rmt		Sum	
		#	%	#	%	#	%	#	%	#	%	No	%
Gender	Female	9	33.3	10	37.0	12	44.4	9	33.3	9	33.3	49	36.3
	Male	18	66.7	17	63.0	15	55.6	18	66.7	18	66.7	86	63.7
Caste	Brahmin/Chhetri	14	51.9	10	37.0	15	55.6	10	37.0	9	33.3	58	43.0
	Janajati	7	25.9	12	44.4	8	29.6	10	37.0	15	55.6	52	38.5
	Dalit	6	22.2	5	18.5	4	14.8	7	25.9	3	11.1	25	18.5
Education	Illiterate	5	18.5	5	18.5	1	3.7	2	7.4	3	11.1	16	11.9
	Literate only	4	14.8	8	29.6	7	25.9	2	7.4	3	11.1	24	17.8
	Primary	3	11.1	4	14.8	0	0.0		0.0	6	22.2	13	9.6
	L.S.E.	6	22.2	1	3.7	4	14.8	2	7.4	3	11.1	16	11.9
	S.E.	0	0.0	3	11.1	2	7.4	3	11.1		0.0	8	5.9
	SLC	5	18.5	1	3.7	6	22.2	5	18.5	6	22.2	23	17.0
	H.S.E.	3	11.1	5	18.5	4	14.8	4	14.8	3	11.1	19	14.1
	Bachelor & Above	1	3.7	0	0.0	3	11.1	4	14.8	1	3.7	9	6.7
Age	Under 20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20-29	4	14.8	4	14.8	4	14.8	7	25.9	3	11.1	22	16.3
	30-39	8	29.6	9	33.3	12	44.4	6	22.2	10	37.0	45	33.3
	40-49	13	48.1	10	37.0	5	18.5	2	7.4	8	29.6	38	28.1
	50-59	2	7.4	3	11.1	6	22.2	6	22.2	2	7.4	19	14.1
	60 & Above	0	0.0	1	3.7	0	0.0	1	3.7	2	7.4	4	3.0

Mahottari District

Category	Indicator	Gauribas		Mahottari		MhdTnpur		Maisthan		Belgachhi		Sum	
		#	%	#	%	#	%	#	%	#	%	#	%
Gender	Female	13	48.1	10	37.0	9	33.3	10	37.0	10	37.0	52	38.5
	Male	14	51.9	17	63.0	18	66.7	17	63.0	17	63.0	83	61.5
Caste	Brahmin/Chhetri	12	44.4	1	3.7	0	0.0	14	51.9	4	14.8	31	23.0
	Janajati	12	44.4	0	0.0	0	0.0	9	33.3	10	37.0	31	23.0
	Dalit	3	11.1	9	33.3	5	18.5	5	18.5	3	11.1	25	18.5
Education	Madesh	0	0.0	16	59.3	17	63.0	0	0.0	10	37.0	43	31.9
	Muslim	0	0.0	1	3.7	5	18.5	0	0.0	0	0.0	6	4.4
	Illiterate	0	0.0	1	3.7	6	22.2	6	22.2	2	7.4	15	11.1
	Literate only	10	37.0	4	14.8	0	0.0	0	0.0	1	3.7	15	11.1
	Primary	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7
	L.S.E.	0	0.0	3	11.1	3	11.1	5	18.5	8	29.6	19	14.1
	S.E.	8	29.6	8	29.6	3	11.1	1	3.7	1	3.7	21	15.6
	SLC	5	18.5	2	7.4	10	37.0	11	40.7	9	33.3	37	27.4
H.S.E.	2	7.4	2	7.4	5	18.5	4	14.8	3	11.1	16	11.9	
Age	Bachelor & Above	1	3.7	2	7.4	0	0.0	0	0.0	2	7.4	5	3.7
	10-19	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7	1	0.7
	20-29	3	11.1	1	3.7	3	11.1	5	18.5	6	22.2	18	13.3
	30-39	11	40.7	8	29.6	7	25.9	14	51.9	12	44.4	52	38.5
	40-49	5	18.5	10	37.0	8	29.6	6	22.2	5	18.5	34	25.2
	50-59	8	29.6	6	22.2	3	11.1	2	7.4	3	11.1	22	16.3
60 & Above	0	0.0	0	0.0	6	22.2	0	0.0	0	0.0	6	4.4	

Source: JICA Expert Team

*Teertha*  
10

(Indicator 2-2)

According to the result of the survey by the Project<sup>2</sup>, which was conducted in September 2011 at the time of opening ceremony of CMCs in the 6 new pilot VDCs, the mediators had relatively high level of awareness on community mediation whereas villagers are less aware of community mediation. Apart from this survey, awareness on people's right and access to justice were surveyed in the two target districts in June 2010 as Baseline Survey of the Project, the result of which revealed that community people as well as VDC staff had relatively high level of knowledge about community mediation. Because activities of CMC under the Project have just begun, changes in awareness cannot be observed at this stage.

Overall, indicators of Output 2 show that development of human resources for community mediation is well in progress while people's changing awareness on community mediation is still to be examined.

Output 3: Experience on dispute management mainly through community mediation by the project are shared with central and local stakeholders.

Indicators
3-1 Stakeholder coordination committees are held twice a year at central and district level on community mediation and dispute management.
3-2 XXX Case Study Handbooks on community mediation and dispute management are distributed in Sindhuli corridor area.

(Indicator 3-1)

Joint Coordination Committee (JCC) meeting at central level was held once in September 2010. District Coordination Committee (DCC) meetings were held twice in Sindhuli District in April 2010 and January 2011 and twice in Mahottari District in May 2010 and February 2011. Apart from JCC and DCC, the Project staff has occasionally visited several stakeholders including those who were not members of JCC or DCC, such as local political party leaders, donors and NGOs, for sharing information and exchanging opinions on the Project activities.

(Indicator 3-2)


Preparation and circulation of Case Study Handbooks are scheduled for the third year of the Project.

### 3-4 Project Purpose

Project Purpose: Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts.

Indicators
1. The number of people who are aware of their capacity to manage their disputes developed is increased in the target area.

<sup>2</sup> Self-Evaluation Report (2<sup>nd</sup> Year), November 2011

*Teertha* 

- |  |
|--|
| <p>2. The number of people who are aware of more options for dispute management is increased in the target area.</p> <p>3. DDCs, Pilot VDCs/Municipalities support for smooth implementation of community mediation and dispute management in the target area (participation in training, provide room for mediation, allocation of facilitators).</p> |
|--|

(Indicators 1 and 2)

The results of the survey mentioned in Indicator 2-2 of Output 2 show that 39.8% of villagers of Sindhuli and Mahottari Districts knew community mediation but only 11.0% knew the difference between traditional mediation and community mediation, at the time of opening of CMC. The figures may change along with the progress of Project activities

(Indicator 3)

All pilot VDCs provide space for CMC and allocate VDC assistants for facilitation of implementation of the CMC activities and all of 10 VDC assistants attended the basic training course fully to obtain the certificates of full- participation, though the degree of commitment differs from VDC to VDC. Some VDC assistants have taken part in training for mediators. One VDC is going to allot specific budget for CMC activities for the next fiscal year. At DDC level, officers provide support the Project as C/P.

It is difficult to assess the degree of achievement of the Project Purpose with the above indicators, as changes of awareness of people have not been measured yet. However, considering the fact that a number of dispute cases have been registered and resolved already in CMC as mentioned in Output 2, the Project has so far made steady progress towards the achievement of the Purpose.

### 3-5 Overall Goal

Overall Goal: Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.

Indicator
1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area.

(Indicator 1)

As mentioned in Output 2, the Baseline Survey of the Project of June 2010 indicates relatively high level of knowledge about community mediation among community people as well as VDC staff in Sindhuli Corridor area even before the implementation of the Project. To examine the change in the degree of understanding, further survey and critical assessment of the results may be necessary.

### 3-6 Implementation Process

The Review Team confirmed that the implementation process of the Project has been generally appropriate. The following are the major points observed by the Team;

- (1) Communications and relations between Nepalese counterpart personnel (C/P) and JICA Project Team (Japanese Experts and Nepalese staff) have been generally good, although there were some differences



of views in Project implementation procedure at the initial stage of the Project. Especially, communications at the village level are frequent enough.

- (2) On the other hand, many of C/P at the time of the beginning of the Project have already left the assignment, especially at the central and district levels, because of frequent personnel transfer, which discourages to secure project ownership of the Nepalese side.
- (3) Since the beginning of the Project, there have been many incidents almost every month that have adversely affected smooth implementation of the Project activities. These incidents are external factors and not controllable by the Project, such as frequent general strikes (bandha), and protests, interventions, and threats from local political leaders. As the result, the Project has taken additional measures to respond to such environment and has made some changes to the activities. Nevertheless, the Project has so far made progress without major delay compared with the planned schedule, by carefully responding to the situation and managing problems.
- (4) Progress reports of the Project have been submitted regularly mostly on schedule.
- (5) JCC has been held once and DCC has been held twice for each district so far. Both JCC and DCC are functioning appropriately. The next JCC is scheduled to be held during the Mid-term Review period.

Teorthe

7

#### 4 Review Based on Five Evaluation Criteria

The review based on five evaluation criteria is presented below.

##### 4-1 Relevance

The Project is highly relevant because of the following reasons.

(1) Consistency with policy of the Nepalese government

The latest national development plan of Nepal “Three-Year Interim Plan (2007-2010)” had been designed in the quest of peace and prosperity. Obviously the community mediation is consistent to achieve community level peace and integrity. As for more specific policy on mediation, Mediation Act has been approved by the parliament and rules and regulations for implementation of the Act are being prepared by Ministry of Law and Justice. This act may promote as well as institutionalize the mediation system and capacity of the community.

(2) Consistency with needs of beneficiaries

The direct beneficiaries are Nepalese C/P, mediators, trainers and community residents (villagers). In the target area where community mediation system did not exist, the CMC introduced by the Project is responding to the needs of the residents who did not have other options to resolve their disputes apart from arbitration by the police and court system. As community mediation is less costly and easier to access, it is especially beneficial for community residents who are not affluent. The Project also meets the needs of C/P, mediators and trainers who require capacity development with regards to community mediation.

(3) Timeliness of Project implementation

Nepal is in the process of new state building. There are no elected representatives at district or village levels yet, while access to formal justice system at the district level is limited. Given such context, it is timely to strengthen the dispute management capacity at the community level.

(4) Selection of target districts

Sindhuli District is conflict affected area, while Mahottari District has been volatile to insurgencies after the peace agreement, with high number of disputes. The selection of districts is therefore appropriate from the viewpoint of conflict management needs and peacebuilding.

(5) Consistency with ODA policy of Japanese Government

Japan’s ODA policy towards Nepal has three focal areas; i) poverty reduction in rural areas, ii) support for democratization and peace building and iii) improvement of social and economic infrastructure. The Project is consistent with ODA policy because it is expected to contribute to peace building.

(6) Advantage of Japan’s cooperation in the Project

While community mediation is a new field of cooperation for Japan, the distinctive feature of the Projects is that unlike other donors the community mediation by the Project is implemented with total involvement of Nepalese government. As mentioned above, with the implementation of the Mediation Act in the near future, Nepalese government may promote institutionalization of community mediation. In the course, the Project could have an important role utilizing the experience of pilot CMCs.

*Teertha*      1/1

#### 4-2 Effectiveness

The Review Team considers that effectiveness of the Project in total is high at the present stage.

As mentioned in 3-4, the Project has made steady progress towards achievement of the Project Purpose.

Positive factors contributing to effectiveness of the Project are, among others: i) Japanese Project Team (Japanese experts and Nepalese staff) have good relations and contacts with Nepalese C/P at the village level and mediators, and ii) most of the mediators, while raising their own awareness, are positive in working as mediator and in improving their skills even though they do not receive any remunerations and they have so far resolved many dispute cases.

The factors which have hindered effectiveness of the Project are, i) there have been frequent changes of Nepalese C/P at central and district levels and ii) external factors have intervened the implementation of Project activities as mentioned in 3-6.

#### 4-3 Efficiency

The Review Team found that the degree of efficiency of the Project is fair judging from performances of inputs and outputs.

##### (1) Appropriateness of inputs

The Project has so far had 5 Japanese experts. Although only one or two experts have stayed in Nepal at a time during the Project period, they have efficiently managed to handle various activities even under the difficult situations. Apart from Japanese experts, 7 Nepalese staff members, including 4 members assigned in two target districts, have been appointed for the Project and played a significant role in implementation of the activities.

Allocation of the Nepalese C/P is mostly appropriate at village level. However, as mentioned above, the frequent change of C/P at central and districts levels are a negative factor for efficiency, making it difficult to transfer knowledge and know-how from experts to C/P. It should be added, however, that C/P members at the district level have been supportive and cooperative for the smooth implementation of activities at VDCs.

In September 2010, 7 Nepalese C/P staff members participated in site observation of Alternative Dispute Resolution (ADR) in Indonesia as the third country training. The visit was beneficial for the participants to deepen their understanding of ADR including community mediation. However, all but one participant have left the Project up to now because of personnel reshuffle.

For the Project, Japanese side has provided equipments, as mentioned in 3-1, all of which are properly maintained in good conditions and well utilized.

##### (2) Achievement of outputs

As seen in indicators of Outputs in 3-3, at the present stage some of the Project outputs have been duly achieved whereas other outputs are yet to be achieved. At large, however, the Project has made proper progress in producing outputs.

#### 4-4 Impact

At this stage it is difficult to judge the prospect of achievement of the Overall Goal, as seen in 3-6, as far as the indicator is concerned. Also, it may be too early to prospect long term impact of the Project, which will be affected by relevance, effectiveness and efficiency of the Project for the remaining period. Below is what the Review Team found at the moment as effects of the Project.

The Review Team found that establishment of CMC, which is composed of mediators from various social background, in 10 pilot VDCs have made positive impacts on the mediators as well as village people.

*Teertha*  
*N*

Mediators have raised awareness and changed their mindset, and taken pride in their role in community mediation. Especially for dalit and women mediators, the mediation system is a good opportunity of social participation. Some mediators claim that they have solved several disputes in the community even outside mediation in CMC, with their skills and knowledge as mediators. It seems that villagers have started to acknowledge and put confidence in community mediation even though the degree of acknowledgement is still low. As for positive impacts in terms of building relationship or confidence among people, neighbors and communities or mitigating unstable factors for political and social conditions, it may be too early to assess the effect of the Project though there are already a few dispute cases related to ethnic groups which have been resolved.

On the other hand, in the process of selecting mediators and district trainers, some protests and interventions from political groups occurred regarding the selection results, which could have been potentially negative impacts by the Project. Nevertheless, the Project appropriately proceeded the selection based on the set criteria by carefully responding to the protests and interventions. Further, it is reported that some local elites and local political leaders are not comfortable with introduction of community mediation since they suspect that it would undermine their importance at the local community.

#### 4-5 Sustainability

The Review Team found that sustainability of the Project is not likely to be secured judging from the current condition because there are uncertain factors on various aspects.

##### (1) Policy aspect

As mentioned in 4.1, now “Mediation Act” has been approved by the Parliament and is expected to be implemented in the near future. Although it appears that at present promotion of community mediation is not a policy with high priority of the Ministry of Local Development (MoLD), the Mediation Act may encourage community mediation with an initiative of Nepalese government, which is certainly a positive factor for the sustainability of the Project. However, the detailed procedure and institutions for implementation of the Act is still unknown at the moment. Further, coordination between the Mediation Act and the Local Self Governance Act, where authority of VDCs to impose mediation or arbitration is stipulated, may be required.

##### (2) Institutional and financial aspects

At the moment the Project activities are implemented mainly by JICA Project Team and local governments, especially VDCs. Central government is not in a position to allocate budget specifically for the Project activities. Commitment of Ministry of Local Development at central level does not seem sufficient to the extent that the monitoring and operation of the Project activities will be taken over by the Ministry after termination of the Project.

Likewise, at the district level now the JICA Project offices of two districts play a pivotal role and DDCs provide support to them. For the smooth transfer of the activities after the Project, more involvement of DDCs is desired. Again the implementation of Mediation Act may change the situation, but still uncertain.

At the village level, some VDCs are quite active in promoting CMC and allocate some specific budget, though meager, for the Project and assign VDC assistants for a key role to manage and monitor CMC activities. While this situation is favorable to maintain sustainability, sheer voluntarism of mediators, who do not receive any remuneration for the task of mediation, could be a threatening factor for sustainability.

##### (3) Technical aspect

Until now 262 mediators, 10 VDC assistants, and 18 district trainers have been trained and at the end of the Project another 270 or more mediators are expected to be trained. With basic, advanced and refresher training sessions under the Project, they will upgrade their skills and may have enough capacity to continue to function as mediators in their villages. However, if CMCs are to be expanded to other villages in the two

target districts and other districts in Sindhuli Corridor, institutionalization of training system is required.

## **5 Conclusions**

The Review Team judges that the Project has shown appropriate progress as Outputs and Project Purpose have been partly achieved.

From the viewpoint of five evaluation criteria, the Review Team considers that at the time of mid-term review “relevance” and “effectiveness” of the Project are high and “efficiency” is fair. As for “impact”, the Project has so far had both positive and negative impacts through pilot activities. “Sustainability” of the Project is not secured at this stage.

## **6 Recommendations**

The team made following recommendations based on the results of evaluation

### **6-1 Necessity of policy guideline and guidance for the community mediation from MoLD**

From the DDCs and VDCs, the Team heard several requests for the necessity of guideline and clear guidance related to community mediation from MoLD, which will be the basis of human resource and budget allocation at DDCs and VDCs. MoLD is expected to assess and utilize the experience from the Project and other donor interventions in the process of preparation of guidelines.

At present, MoLD is revising VDC budget guideline and Ministry of Law and Justice(MoLJ) is preparing rules and regulations for the implementation of Mediation Act, therefore, both ministries and related organizations are expected to have close coordination with each other in the said process.

### **6-2 Strengthening demarcation and coordination of the stakeholders related to dispute management at DDC level**

A number of organizations i.e. district court, Chief District Officer(CDO), police and Local Peace Committee(LPC) are related to dispute management in DDC level. In some areas, other donors also provide support for dispute management in community from different perspective such as "paralegal committee". Mediators are sometimes asked to handle types of disputes which are not suitable for community mediation. And some cases which can be handled by the community mediation are registered at district court. Through DCCs, information has been shared time to time, however, closer collaboration and clear guidance on types of dispute each organization shall handle is required. It is recommended that with the initiative of DDC and support from the Project, closer collaboration mechanism should be established, and moreover a guideline for the demarcation and referral system shall be prepared in collaboration among related organizations. The Project shall support capacity development such as experience sharing for DDC personnel for the management and coordination of community mediation activities.

### **6-3 Budget and human resource allocation for the effective management of community mediation activities at DDC level**

DDCs' involvement in the crucial steps of the Project has been contributed to the successful implementation of the Project. For the more smooth implementation of the Project and sustainability of the community mediation activities after the termination of the Project, DDCs are desirable to allocate budget as well as personnel for the training of trainers and mediators and also monitoring and evaluation activities of community mediation.

*Teertha*  
ip

#### **6-4 Budget allocation and logistic support for the effective operation of CMCs at VDC level**

In some VDCs, budget allocation for the community mediation activities has been done by the initiative of VDCs and VDC assistants are proactive to support community mediation. However, in some VDCs, CMCs cannot open constantly because of the lack of human resource at VDC office, which discourages residents to use CMCs. For the smooth implementation of the project and sustainability of the community mediation activities after the termination of the Project, VDCs are expected to allocate the budget and human resource continuously.

#### **6-5 Necessity of awareness raising and correct understanding of community mediation**

From the interview to mediators, the Team found that one of the obstacles mediators are facing at the moment is the low recognition and incorrect understanding of community residents toward community mediation. It was also pointed out the access of poor and disadvantaged groups are still limited. In the latter half of the Project, it is crucial to strengthen the social marketing activities towards community including disadvantaged groups such as awareness raising campaigns.

Teertha

4

**PERFORMANCE**

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Input	<p>Have the inputs from the Nepali side been provided as planned? (C/P, offices and equipment, etc.)</p> <p>Have the inputs from the Japanese side been provided as planned? (experts, counterpart training, equipment, local project expenses, etc.)</p> <p>To what extent has the Output 1 been achieved?</p> <p>"Situation on dispute management mainly through community mediation are assessed in Nepal and project</p> <p>To what extent has the Output 2 been achieved?</p> <p>"Skills, knowledge and mechanism for dispute management mainly through community mediation are strengthened."</p>	<p>Input record</p> <p>Input record</p> <p>Indicator 1-1 Monitoring is implemented regularly as planned and feedback provided twice a year to relevant ministries, DDC, VDCs and Municipalities and other</p> <p>Indicator 2-1 XX mediators trained in two target districts.</p> <p>Indicator: 2-2 Awareness of people on community mediation and dispute management is increased XX % in target districts.</p>	<p>Progress reports Experts, C/P</p> <p>Progress reports Experts, C/P</p> <p>Baseline survey report, Capacity assessment report, Project Report Experts, C/P</p> <p>Project reports Experts, C/P</p> <p>Project reports Experts, C/P</p>	<p>Document review Questionnaire, interviews</p> <p>Document review Questionnaire, interviews</p> <p>Document review Questionnaire, interviews</p> <p>Document review Interviews</p> <p>Document review Interviews</p>
Achievement of the Outputs	<p>To what extent has the Output 3 been achieved?</p> <p>"Experience on dispute management mainly through community mediation by the project are shared with central and local stakeholders."</p>	<p>Indicator 3-1 Stakeholder coordination committees are held twice a year at central and district level on community mediation and dispute management.</p> <p>Indicator 3-2 XXX Case Study Handbooks on community mediation and dispute management are distributed in Sindhuli corridor area.</p>	<p>Project reports, Minutes of Meeting Experts, C/P</p> <p>Project reports, Minutes of Meeting Experts, C/P</p>	<p>Document review Interviews</p> <p>Document review Interviews</p>
Achievement of the Project Purpose	<p>To what extent has the Project Purpose been achieved? Is it likely that the Project Purpose will be achieved by the end of the Project?</p> <p>"Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottaru Districts."</p>	<p>Indicator 1. The number of people who are aware of their capacity to manage their disputes developed is increased in the target area.</p> <p>Indicator 2. The number of people who are aware of more options for dispute management is increased in the target area.</p> <p>Indicator 3. DDCs, Pilot VDCs/Municipalities support for smooth implementation of community mediation and dispute management in the target area.</p>	<p>DDC reports, VDCs/Municipalities reports, Project reports Experts, C/P</p> <p>DDC reports, VDCs/Municipalities reports, Project reports Experts, C/P</p> <p>DDC reports, VDCs/Municipalities reports, Project reports Experts, C/P</p>	<p>Document review interviews</p> <p>Document review interviews</p> <p>Document review interviews</p>
Achievement of the Overall Goal	<p>Within a few years after the completion of the Project, is the Overall Goal likely to be achieved?</p> <p>"Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area."</p>	<p>Indicator 1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area.</p>	<p>Survey reports</p>	<p>Document review</p>

*Teesta*

**IMPLEMENTATION PROCESS**

Topics		Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Activities	Have the "Activities" of the Project been implemented as planned so far?	Progress of the "Activities"	Inception report, progress reports	Experts, C/P	Document review Questionnaire, Interviews
Transfer of technology	Are the approaches/methods of technology transfer appropriate? Are there any problems in the technology process from the Japanese experts?	Approaches and methods of the transfer of technology Evaluation by C/P and Experts	Progress reports, Project reports	Experts, C/P	Document review Questionnaire, Interviews
Monitoring	How has the Project been monitored? Was the result of monitoring utilized in the Project activities?	System of monitoring. How the result of monitoring is used.	Progress reports JCC reports	Experts, C/P	Document review Questionnaire, Interviews
Communication	Are the communications good between the Japanese experts and Nepalese C/P? Does the Japanese relevant organizations (JICA Nepal Office and Headquarters) support the project well? Is the communication good?	How and how often the Project members communicate each other. How they reacted to the change of the plan. How they coordinate themselves to solve problems. How the trust has been built among the Project members. How the C/P participated in the Project and took initiative. Frequency, style and content of communication. How they reacted to the change of the plan.	Progress reports Experts, C/P Related Nepalese organizations	Experts, C/P JICA HQ	Document review Questionnaire, Interviews
Ownership	Does the Project communicate well with other concerned agencies, officials and members of the pilot communities, if any? Do the Nepalese project members take active participation in the Project activities?	Frequency, style and content of communication. How they reacted to the change of the plan. Level of participation in project activities, frequency, style and contents of participation	Progress reports, Experts, C/P	Experts, C/P Related Nepalese organizations	Questionnaire, Interviews
Effects by local situation	How and to what extent was the project affected by the political and security instability (inefficiency, cost, etc.)? How did the project respond to them? Has alternative scenario been prepared in case of important assumptions being not maintained? How did the Project actually respond?	Actual and potential effects on the Project, such as pressure, interference and threat Measures taken by the Project Measures in place in case of alterations of assumptions or pre-conditions	Project reports Experts, C/P	Project reports Experts, C/P	Document review, Interviews
Others	Is there any other challenge in the process of project implementation?	Issues that came up in the process of Project implementation. Causes and solutions.	Progress reports	Experts, C/P	Document review Questionnaire, Interviews

**PEACE BUILDING**

Topics		Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Conflict analysis	What are the background of and factors for conflict in Nepal? Does the Project team have understanding of the factors for stability/instability (potential conflict factors) of the target area?	Background of and factors for conflict in Nepal Factors for stability/instability of the target area	JICA PNA report	JICA PNA report Experts, JICA Nepal Office	Document review, Interviews

*Teertha*



Five Evaluation Criteria

1. RELEVANCE

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Needs	Are the Project Purpose and the Overall Goal relevant to the needs of Nepal?	Problems and challenges identified for local development in Nepal	Related documents MOLD, DDC, VDC Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are the Project Purpose and the Overall Goal relevant to the needs of the target groups/beneficiaries?	Needs of the target groups/beneficiaries	Related documents MOLD, DDC, VDC Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
Policy	Is the Project relevant with the development policy of Nepal?	National development policy in Nepal	Related national policy documents MOLD, DDC, VDC	Document review
	Is the Project relevant to the Japan's country assistance policy for Nepal?	Japan's development assistance policy (ODA charter, etc.) JICA's assistance policy for Nepal and priority areas.	Documents of MOFA of Japan, JICA	Document review
Appropriateness	Has the Project taken up a good strategy to tackle challenges identified for local development in Nepal?	How the accumulated know-how in Nepal and Japan has been utilized.	Project reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Does Japan has comparative advantage in this technical area?	Whether the Project applied methods and techniques that were relevant to the situation of Nepal. JICA's assistance in similar areas.	JICA documents	Document review Questionnaire, interviews
	Is the Project relevant with the timing of peace process of Nepal?	Situation of peace process in Nepal.	JICA documents Relevant officials of Nepalese government	Document review, interviews
	Is the selection of target VDCs appropriate in view of peacebuilding?	Effects of the selection of target areas/groups on factors for stability/instability of the target area or conflict/friction over selection of VDCs	Project documents Experts, C/P, JICA Nepal Office	Document review, interviews
	Is the selection of mediators appropriate in view of peacebuilding?	Conflict or friction over selection of mediators	Project documents Experts, C/P, JICA Nepal Office	Document review, interviews
	Is there any negative political/social implication by selecting the NGO or trainers in view of peacebuilding?	Conflict or friction with the community by working with the NGO or selected trainers.	Project documents Experts, C/P, JICA Nepal Office	Document review, interviews

*Teetha*

**2. EFFECTIVENESS**

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Achievement of the Project Purpose	To what extent has the Project Purpose been achieved? Is it likely that the Project Purpose will be achieved by the end of the Project?	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section
	Have the Outputs been sufficient for the achievement of the Project Purpose?	Achievement of the Outputs	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
Causality	Are there any factors that particularly contributed to/impeded the achievement of the Project Purpose?	Contributing/impeding factors	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are the important assumption from Outputs to Project Purpose secured? If not, how did the Project approach the issues? "Stakeholders support to implement community mediation."	Current situation of the Important Assumptions	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews

**3. EFFICIENCY**

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Input	Are the Nepal and Japanese inputs appropriate in terms of quality, quantity and timing?	Record of Input, including; experts, equipment and training by Japan and C/P allocation and facilities by Nepal	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are the machinery and equipment being fully utilized?	Condition and state of utilization of machinery and equipment	Experts, C/P Condition in the Project site	Document review Questionnaire, interviews, Site inspection
Achievement of Outputs	To what extent have the three Outputs been achieved?	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section
	Have the inputs, together with Activities, been sufficient for the achievement of the Outputs?	Record of Activities and achievement of the Outputs	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
Causality	Are there any factors that particularly contributed to/impeded the achievement of the Outputs?	Contributing/impeding factors	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are the important assumption from Activities to Outputs secured? If not, how did the Project approach the issues? "DDCs, VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated."	Current situation of the Important Assumptions	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews

*Teorito*

**4. IMPACT**

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Achievement of the Overall Goal	Within a few years after the completion of the Project, is the Overall Goal likely to be achieved?	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section	See the same topic in PERFORMANCE section
Causality	Is the important assumption from Project Purpose to Overall Goal likely to be secured? If not, how can the Project approach the issues? "Political stability will not deteriorate drastically in the target area."	Current situation of the Important Assumptions	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
Other Impacts	Does the Project have any positive impact on the factors of actual or potential conflict/instability either directly or indirectly?	Positive impact on the situation of the target area (in terms of mitigation of conflict factors of the target area)	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Does the Project have any negative impact on the factors of actual or potential conflict/instability either directly or indirectly?	Negative impact on the situation of the target area (in terms of increase of conflict factors of the target area)	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are there any other positive impacts of the Project, which were not fully anticipated or not mentioned in PDM?	Examples	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews
	Are there any other negative impacts of the Project, which were not fully anticipated or not mentioned in PDM?	Examples	Progress reports Experts, C/P	Document review Questionnaire, interviews

**5. SUSTAINABILITY**

Topics	Questions	Information/data to be collected	Information sources	Means
Policy aspect	Will the policy directions for the community mediation be maintained by the Nepalese government after the end of the Project?	Policy and strategy of the Nepal government	MOLD, DDC, VDC, Line Ministries Experts, C/P	Questionnaire, interviews
Institutional and financial aspect	Is there any institutional mechanism in the relevant authorities (MOLD, DDC, VDC, Line Ministries, etc.) to continue and expand Project activities? Will the budget be appropriately secured for roll-out of Project activities?	Staffing and restructuring plan, working plan	MOLD, DDC, VDC, Line Ministries Experts, C/P	Questionnaire, interviews
Technical aspect	Does the relevant authorities (MOLD, DDC, VDC, etc.) have technical capacities (techniques/skills/know-how) to fully maintain and expand effects of the Project by continuing and enhance activities after the Project?	Budget allocation to local development relating to Project activities Achievement level of technology transfer, guidelines and manuals developed by the Project.	MOLD, DDC, VDC, Line Ministries Experts, C/P	Questionnaire, interviews
	Will the equipment provided by the Project be fully utilized and maintained with proper planning and budget?	Operation and maintenance plan	Progress reports, Project documents Experts, C/P	Document review, Questionnaire, interviews

*Teetha*

Table List of Japanese Experts (as of December 2011)

Name	Position	Assignment (Man Month)		
		First Year Jan 2010 to Oct 2010	Second Year Dec 2010 to Mar 2012	Total
Mr. Kenichi TANAKA	Team Leader	1.97	4.80	6.77
Ms. Nakako HATTORI -Ishimaru	Community Analysis / Local Governance 1; Deputy Team Leader	3.87	6.50	10.37
Ms. Naoko KITADATE	Community Analysis / Local Governance 2	5.30	5.90	11.20
Ms. Yoko TAKAZAWA	Community Mediation Training / Coordination	4.43	4.77	9.20
Ms. Nanae OKAMOTO	Community Mediation Training / Coordination		5.70	5.70
Total		15.57	27.67	43.24

Note: First year includes assignment in Japan.  
Second year includes planned assignment.

*Teenta* *2/1*

**Table List of Nepalese Staff**

Position in the Project	Name	Duty Station
Project Officer	Ms. Kabita Pandey	Kathmandu
Monitoring & Evaluation Officer	Mr. Bhim Kumar Shrestha	Kathmandu
Secretary	Ms. Bindu Dhakal	Kathmandu
District Project Officer	Mr. Dilli Prasad Paudel	Sindhuli
Assistant District Project Officer	Mr. Manish J. Magar	Sindhuli
District Project Officer	Mr. Radehshyam Tharu	Mahottari
Assistant District Project Officer	Ms. Ambika Yadav Saptari	Mahottari

Source: JICA Project Team

Teertha

9

**Table List of Equipment (as of December 2011)**

Date of Registration in JICA Office D/M/Y	Description/Name of Equipment/Goods	Specification · Standard	Quantity	Unit Price (Yen/Foreign Currency)
14/2/2010	Bookshelf		2	NRP 8,000.00
14/2/2010	Desk	Big	1	NRP 6,500.00
14/2/2010	Desk	Small	3	NRP 4,000.00
14/2/2010	Chair		4	NRP 3,500.00
15/2/2010	Digital Camera	Sony W180	1	NRP 19,200.00
15/2/2010	Digital Video Camera	Sony DCR-SR 47E	1	NRP 56,000.00
15/2/2010	Color laser printer	HP (CP 20250)	1	NRP 120,000.00
15/2/2010	Scanner	Canon CanoScan LiDE 100	1	NRP 5,400.00
17/2/2010	Projector screen	CINON	1	NRP 16,000.00
18/2/2010	Projector	Boxlight CP-718e	1	NRP 84,000.00
25/3/2010	Microsoft office professional plus	English version	3	JPY 43,365
25/3/2010	Microsoft office standard	English version	3	JPY 51,345
12/4/2010	Photocopier with duplex automatic document feeder	Canon IR2318L	1	NRP 156,639.00
12/4/2010	TEL/FAX machine	Canon JX210P	3	NRP 11,500.00
14/4/2010	LAN router	Digicom DDSL104 wt	3	NRP 13,560.00
14/4/2010	Personal Computer	Dell vostro 1014	3	NRP 74,015.00
22/4/2010	Meeting Table		1	NRP 39,000.00
12/5/2010	Inverter	Su-Kam 2.5KVA	1	NRP 56,500.00
12/5/2011	Battery for Inverter	Su - Kam 200AH	4	NRP 18,068.70
1/6/2010	Chair		1	NRP 3,500
1/6/2010	Desk	Small	1	NRP 4,000
9/6/2010	Hub for LAN	DIGICOM - DS108P	1	NRP 1,977.50
11/6/2010	Paper Feeder for Photocopier	Canon DADF-P2	1	NRP 63,845
15/06/2010	Personal Computer	Dell vostro 1014	3	NRP 71,755.00
16/6/2010	Vehicle	TOYOTA Fortuner 4X4 SUV	2	USD 25,830.00
22/6/2010	Chair		2	NRP 3,400.00
22/6/2010	Desk		2	NRP 4,200.00
22/6/2010	Bookshelf		1	NRP 7,500.00
19/7/2010	Chair		2	NRP 3,500.00
19/7/2010	Bookshelf		1	NRP 7,500.00
24/7/2010	Desk		2	NRP 5,000.00
13/8/2010	Battery for Inverter	Panasonic 200AH	4	NRP 22,588.70
13/8/2010	Trolley for Battery of Inverter	Su-Kam Knight	2	NRP 4,520.00
13/8/2010	Black and White Laser Printer	Canon iSENSYS MF 4320D	2	NRP 33,448.00
19/8/2010	Bookshelf		2	NRP 8,000.00
23/8/2010	Desk	Big	1	NRP 9,040.00
23/8/2010	Chair		1	NRP 4,520.00
23/9/2010	Motorbike	YAMAHA SS125	2	NRP 154,900.00
23/9/2010	Helmet		2	0.00
27/9/2010	Satellite phone	Thuraya SO-2510	2	NRP 81,247.00
24/9/2010	Black and White Laser Printer	Canon iSENSYS MF 4320D	1	NRP 33,448.00
11/2/2011	Digital Camera	Sony Cybershot W 330	2	NRP 19,900
25/2/2011	Personal Computer	DELL Vostro 1014	1	NRP 71,190
7/3/2011	Inverter	Su-Kam (1400VA/24V)	2	NRP 30,000
29/4/2011	Hard disk		1	NRP 10,900
31/3/2011	Microsoft office Home & Business 2010	English version	1	JPY 28,875
15/7/2011	Satellite phone adapter	FUD 3500	1	NRP 67,800
12/9/2011	Personal Computer	DELL Vostro 1014	1	NRP 65,000
20/9/2011	Microsoft office Home & Business 2010	English version	1	JPY 28,875

Source: JICA Expert Team

*Teertha* *2/*

Table List of Participants in the Third Country Training Program

S.N.	Name	Position	Organization
1	Mr. SOMLAL SUBEDI	Joint Secretary, Project Director of COMCAP,	Local Self Governance Coordination Division, Ministry of Local Development
2	Mr. SHIVA BAHADUR RAYAMAJHI	Joint Secretary	Administration Division, Ministry of Local Development
3	Mr. PURUSOTTAM NEPAL	Under Secretary	Planning Foreign Aid Coordination Section, Ministry of Local Development
4	Mr. GANESH PRASAD PANDEYA	Project Manager of COMCAP, Under Secretary	Local Bodies Support Section, Ministry of Local Development
5	Mr. GANESH PRASAD GYAWALI	Local Development Officer	Sindhuli District Development Committee
6	Mr. HARI LOCHAN SHARMA	Local Development Officer	Mahottari District Development Committee
7	Mr. KEDAR PAUDEL	Joint Secretary	Ministry of Law and Justice

Note: Position as of September 2010

Source: JICA Project Team

*Teertra M*

**List of Nepalese Counterpart Personnel (as of December 2011)**

Name	Organization	Title	Period	Position in Project
Mr. Teertha Raj Dhakal	Ministry of Local Development	Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division	May 2011 to Present	Project Director
Mr. Somlal Subedi	Ministry of Local Development	Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division	Jan 2010 to Apr 2011	Project Director
Mr. Ganesh Gyawali	Ministry of Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Sep 2011 to Present	Project Manager
	Sindhuli DDC	Local Development Officer	Jan 2010 to Aug 2011	District Focal Person
Mr. Ganesh Pandeya	Ministry of Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Jan 2010 to Sep 2011	Project Manager
Mr. Dal Bikram Kadel	Ministry of Local Development	Officer, Local Body Support Section	Dec 2010 to Present	Assistant for Project Manager
Mr. Dhruva Bahadur Khadka	Sindhuli DDC	Local Development Officer	Aug 2011 to Present	District Focal Person
Mr. Sagar Kumar Dhakal	Sindhuli DDC	Social Development Officer	Jan 2010 to Present	District Focal Person
Mr. Rajendra Dev Pandey	Mahottari DDC	Local Development Officer	Feb 2011 to Present	District Focal Person
Mr. Hari Lohan Sharma	Mahottari DDC	Local Development Officer	Jun 2010 to Feb 2011	District Focal Person
Mr. Shankar Nepal	Mahottari DDC	Local Development Officer	Jan 2010 to Apr 2010	District Focal Person
Mr. Shailendra Pandey	Mahottari DDC	Social Development Officer	Jan 2011 to Present	District Focal Person
Mr. Laxmi Prasad Devkota	Ratanchura VDC	VDC Secretary	FY2010 to Present	Village Focal Person
Mr. Gobinda Prasad Koirala	Purano Jhangajholi VDC	VDC Secretary	FY2010 to Present	Village Focal Person
Mr. Gopi Narayan Shrestha	Jalkanya VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person
Mr. Rohit Karki	Jhagajholi Ratmata VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person
Mr. Dipak Prasad Koirala.	Kusheswar Dumja VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person
Mr. Thapindra Prasad Timilsena	Gauribas VDC	VDC Secretary	FY2010 to Present	Village Focal Person
Mr. Ram Bahadur Singh	Mahottari VDC	VDC Secretary	FY2010 to Present	Village Focal Person
Mr. Dev Narayan Yadav	Mahadaiya Tapanpur VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person
Mr. Balkrishna Pradhan	Belgachhi VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person
Mr. Shyam Bahadur Thing	Maisthan VDC	VDC Secretary	FY2011 to Present	Village Focal Person

*Teertha* 



Table Progress of Activities on Plan of Operation (PO)

First Year

Project Activities		Original Plan of Operation, Year 2016 as of February 2016												Progress as of October 2016	
		MVAJF													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
Activity	Output 1: Strengthen dispute management mainly through community mediation and established in Nepal and project target areas.														
1-1	Conduct village level consultation levels, to assess the examples of community mediation in Nepal and other country.														Done in the MOU (Hill and Hill); Coma (Sardar)
1-2	Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepal as a basis for adaptation as assessed and defined.														MOU by MOU as per the by P-T Done
1-3	Preparation of TOR and consulting with NGOs Consultant to carry out baseline survey and capacity assessment.														Done
1-3-1	Carry out baseline survey and capacity assessment of 24 districts and VDCs/Municipals.														MOU Report in the MOU
1-4	Select the targeted pilot VDCs/Municipalities.														MOU of selected VDCs proposal by MOU with MOU Consultant
1-5	Carry out monitoring of target districts and pilot VDCs/Municipalities.														On going
Activity	Output 2: Strengthen mechanisms for dispute management mainly through community mediation and strengthening.														
2-1-1	Preparation of TOR and consulting with NGOs Consultant to implement training activities.														Done
2-1-2	Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary.														MOU of on-line draft by Table in the MOU
2-2	Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the targeted pilot VDCs/Municipalities.														Done in the MOU as per the pilot VDCs/Municipalities
2-3	Select the district coordinators and district trainers through participatory process.														In progress
2-4	Select the community mediators through participatory process.														The MOU of community mediators pilot VDCs/Municipalities
2-5	Carry out training for district coordinators on community mediation and dispute management.														MOU preparation for the implementation in the MOU
2-6	Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management in the district level.														MOU in the MOU
2-7	Carry out training for community mediators on community mediation and dispute management.														MOU preparation for the implementation in the MOU
2-8	Implement the community mediation and dispute management in selected pilot VDCs and Municipalities with district trainers.														MOU preparation for the implementation in the MOU
2-9	Provide practical technical guidance of community mediation and dispute management activities.														MOU preparation for the implementation in the MOU
2-10	Implement refresher training for community mediation and dispute management.														MOU preparation for the implementation in the MOU
2-11-1	Preparation for observation tour to learn the third country's experience.														Done in September
2-11-2	Conduct observation tour to learn the third country's experience.														Done in September
2-12	Conduct observation tour to learn the other district's experience.														Done in September
2-13	Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.														MOU preparation for the implementation in the MOU
Activity	Output 3: Experience on dispute management mainly through community mediation by the project area based with central and local stakeholders.														
3-1	Formulate the Central and District Coordination Committees.														Done in the MOU (Hill and Hill); Coma (Sardar)
3-2	Compile the experience of community mediation and dispute management to the central government level.														MOU preparation for the implementation in the MOU
3-3	Hold a workshop to share the experience of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Terai and central areas.														MOU preparation for the implementation in the MOU
Type of Management															
	Office Set-up (Kathmandu, Terai and other areas)														MOU preparation for the implementation in the MOU
	JCC Meeting														The MOU of MOU (Sardar)
	DCC Meeting														Done in the MOU (Hill and Hill) and Hill and Hill
	Project Finance														On going
	Project Facilitation														On going
	Mid-term review & End evaluation														
Reporting															

Teertha



**Project Design Matrix (PDM) as of 20 November 2009**

**Project Name:** Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society

**Duration of the Project:** January 2010 to September 2013

**Target Area:** Sindhuli District, Mahottari District,

**Version Number:** \_\_\_\_\_

**Implementing Agencies:** Ministry of Local Development, DDC and VDCs/Municipalities of target districts

**Target Group:** Local bodies and Communities of 2 target districts (Sindhuli, Mahottari) mainly women, children and economically and socially excluded groups

**Date:** 20 November 2009

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.</p>	<p>1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area.</p>	<p>Survey</p>	
<p><b>Project Purpose</b> Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts</p>	<p>1. The number of people who are aware of their capacity to manage their disputes developed is increased in the target area. 2. The number of people who are aware of more options for dispute management is increased in the target area. 3. DDCs, Pilot VDCs/Municipalities support for smooth implementation of community mediation and dispute management in the target area.</p>	<p>DDC plan &amp; annual report VDCs/Municipalities' plan &amp; annual report Capacity Assessment Project Report</p>	<p>Political stability will not deteriorate drastically in the target area.</p>

*Teerhi*

<p><b>Outputs</b></p> <p>1. Situation on dispute management mainly through community mediation are assessed in Nepal and project target area.</p> <p>2. Skills, knowledge and mechanism for dispute management mainly through community mediation are strengthened.</p> <p>3. Experience on dispute management mainly through community mediation by the project are shared with central and local stakeholders.</p>	<p>(participation in training, provide room for mediation, allocation of facilitators)</p> <p>1-1 Monitoring is implemented regularly as planned and feedback provided twice a year to relevant ministries, DDC, VDCs and Municipalities and other donors.</p> <p>2-1 XX mediators trained in two target districts.</p> <p>2-2 Awareness of people on community mediation and dispute management is increased XX % in target districts</p> <p>3-1 Stakeholder coordination committees are held twice a year at central and district level on community mediation and dispute management.</p> <p>3-2 XXX Case Study Handbooks on community mediation and dispute management are distributed in Sindhuli corridor area.</p>	<p>Baseline survey report Capacity assessment report Project Report Project report</p> <p>Minutes of Meeting, Project report and other publication</p>	<p>Stakeholders support to implement community mediation.</p>
--	---	--	---

*Tejendra*

<p><b>Activities</b></p> <p>1.1 Conduct workshops at central and local levels, to share the examples of community mediation in Nepal and other country.</p> <p>1.2 Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepalese traditional arbitration are assessed and collated.</p> <p>1.3 Carry out baseline survey and capacity assessment at 2 districts and VDCs/Municipalities.</p> <p>1.4 Select the targeted pilot VDCs/Municipalities</p> <p>1.5 Carry out monitoring at target districts and pilot VDCs/Municipalities.</p> <p>2-1 Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary.</p> <p>2-2 Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the target districts/VDCs/Municipalities.</p> <p>2-3 Select the community mediators and district coordinators through participatory process.</p> <p>2-4 Carry out training for district trainers on community mediation and dispute management.</p> <p>2-5 Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management with district trainers.</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p><u>Japanese side</u></p> <p>1. Dispatch of experts</p> <p>a. Team leader having expertise on dispute management</p> <p>b. Expert on Community analyst and local governance</p> <p>c. Expert on Community Mediation Training/Coordination</p> <p>2. Equipment</p> <p>3. Logistics and financial support</p> <p>4. In-country/Third country training</p> <p>5. National Specialist, Local Consultants/NGOs as and when required.</p>	<p><u>Nepalese side</u></p> <p>1. Allocation of Personnel (1) Project Director (2) Project Manager(2 districts)</p> <p>2. Local Cost</p> <p>4. Project Office, other necessary Assistance if available.</p>	<p>DDCs, VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated.</p>
<p><b>Pre-Conditions</b></p> <p>1. Security situation does not deteriorate drastically</p> <p>2. No political intervention in community mediation</p>			

*Teetha*

2-6 Implement the community mediation and dispute management in selected pilot VDCs and Municipalities with district trainers.

2-7 Provide periodical technical guidance of community mediation and dispute management activities.

2-8 Implement refresher training for community mediation and dispute management.

2-9 Conduct observation tour to learn the third country's experience.

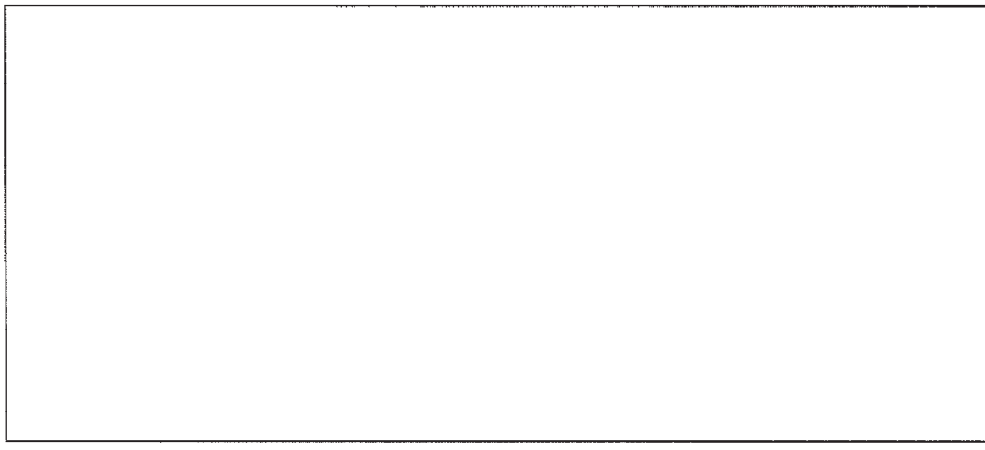
2-10 Conduct observation tour to learn the other district's experience

2-11 Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.

3-1 Formulate the Central and District Coordination Committees.

3-2 Compile the experiences of community mediation and dispute management as the conflict prevention model.

3-3 Hold a workshop to share the experiences of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Sindhuvi road corridor area..



*Teerth N*

**Project Design Matrix (PDM) as of 27 December 2011**

Project Name: Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society

Duration of the Project: January 2010 to September 2013

Target Area: Sindhuli District, Mahottari District.

Version Number: 2

Implementing Agencies: Ministry of Local Development, DDC and VDCs/Municipalities of target districts

Target Group: Local bodies and Communities of 2 target districts (Sindhuli, Mahottari) mainly women, children and economically and socially excluded groups...

Date: December 27, 2011

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.</p>	<p>1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area. 2. Community mediation is introduced in other districts in Sindhuli road corridor area.</p>	<p>Survey</p>	
<p><b>Project Purpose</b> Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts</p>	<p>1. The number of cases registered and resolved through community mediation service 2. Confidence of mediators on community mediation and dispute management is increased.</p>	<p>1. Project Reports 2. Project Reports and Interviews</p>	<p>Political stability will not deteriorate drastically in the target area.</p>
<p><b>Outputs</b> 1. Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area.</p>	<p>1. Baseline survey report and Progress reports which include the situation on dispute management are prepared.</p>	<p>1. Baseline survey report Capacity assessment report Project Report</p>	<p>Stakeholders support to implement community mediation.</p>

*Teesta*

<p>2. Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened.</p> <p>3. Community Mediation Centers(CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.</p> <p>4. DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management.</p> <p>5. Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.</p> <p>6. The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action.</p>	<p>2. 540 mediators are trained in two target districts.</p> <p>3-1 The number of established CMCs</p> <p>3-2 Community Mediation Service is available during VDC's office hours.</p> <p>4-1 Budget allocation from DDC/VDCs</p> <p>4-2 Staff allocation from DDC/VDCs</p> <p>4-3 Guideline of dispute management mainly through community mediation in DDC is prepared.</p> <p>5 The number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management</p> <p>6 The achievement of community mediation by project is reflected in government documents</p>	<p>2 Project Reports,</p> <p>3 Project Reports, Interview from mediators and disputants</p> <p>4 Interview from DDC/VDCs, Project Reports</p> <p>5 Survey</p> <p>6 Government Documents, project reports</p>	
--	--	--	--

*Teaching*



Activities	Inputs	Nepalese side	DDCs, VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated.
1-1 Conduct workshops at central and local levels, to share the examples of community mediation in Nepal and other country.	<u>Japanese side</u> 1. Dispatch of experts a. Team leader having expertise on dispute management b. Expert on Community analyst and local governance c. Expert on Community Mediation Training/Coordination 2. Equipment 3. Logistics and financial support 4. In-country/Third country training 5. National Specialist, Local Consultants/NGOs as and when required.	<u>Nepalese side</u> 1. Allocation of Personnel (1) Project Director (2) Project Manager (2 districts) 2. Local Cost 3. Project Office, other necessary Assistance if available.	
1-2 Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepalese traditional arbitration are assessed and collated.			
1-3 Carry out baseline survey and capacity assessment at 2 districts and VDCs/Municipalities.			
1-4 Select the targeted pilot VDCs/Municipalities Carry out monitoring at target districts and pilot VDCs.			
2-1 Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary.			
2-2 Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the target districts/VDCs			
2-3 Select the community mediators and district coordinators through participatory process.			
2-4 Carry out training for district trainers on community mediation and dispute management.			
2-5 Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management with district trainers.			
2-6 Implement the community mediation and dispute management in selected pilot VDCs with district			<b>Pre-Conditions</b> 1. Security situation does not deteriorate drastically

*Feather*

<p>trainers.</p> <p>2-7 Implement refresher training for community mediation and dispute management.</p> <p>2-8 Conduct observation tour to learn the third country's experience.</p> <p>2-9 Conduct observation tour to learn the other district's experience</p> <p>2-10 Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.</p> <p>3-1 Conduct orientation for community and local stakeholders</p> <p>3-2 Set up CMCs and provide guidance for the registration and record keeping of community mediation</p> <p>3-3 Carry out monitoring and provide technical guidance regularly on dispute management mainly through community mediation.</p> <p>4-1 Coordinate among MOLD, DDC and targeted VDCs and discuss necessary actions taken by each organization.</p> <p>4-2 Conduct workshops for the demarcation of the roles and responsibilities of stakeholders related to dispute management in DDC level</p> <p>4-4 Prepare a guideline for the demarcation of dispute management in DDC level.</p>	<div style="border: 1px solid black; height: 300px; width: 100%;"></div>
--	--

*Teerapong*

<p>5-1 Conduct Social Marketing Activities (Street Drama, awareness raising campaigns etc)</p> <p>5-2 Prepare and disseminate materials on community mediation.</p> <p>6-1 Compile and assess the experiences of community mediation and dispute management.</p> <p>6-2 Hold a workshop to share the experiences of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Sindhuli road corridor area.</p> <p>6-3 Hold meetings with related government organizations, other donors and NGOs and discuss on the way to institutionalization of community mediation.</p> <p>6-4 Summarize recommendations for the institutionalization of community mediation and share with related government organizations, other donors and NGOs.</p>	<div style="border: 1px solid black; height: 100%; width: 100%;"></div>
---	---

*Teaching N*

